

「マーシャル諸島から眺める」—記憶と忘却のポリテクス—

法学部政治学科 4年 C組

30751895

大川史織

目次

はじめに

第1章 「海洋のつながり」から見るマーシャル諸島

1-1 地域研究を超えて

1-2 液状化する地域研究—「流れ」と「渦」

1-3 サンゴでできた島

1-4 発明される歴史—ヨーロッパ人との遭遇

1-5 「日本人」と南洋群島

1-6 米国統治と核実験

第2章 世界遺産の変遷

2-1 世界遺産の誕生

2-2 理念と制度のずれ

2-3 消費される世界遺産

第3章 ビキニ環礁の世界遺産登録

3-1 登録過程

3-2 ビキニ環礁の顕著な普遍的価値

3-3 ビキニ・デーにみる島民間の「断絶」

おわりに

参考文献

はじめに

一人間は、記録されたものでしか記憶できない不確かで、危険な動物である

民俗学者である宮本常一が「記録」と「記憶」の関係について述べたこの言葉を、誰もが個人的な経験に即して思い浮かべることは難しくないだろう。「ググる」という表現が日常化した社会で、私たちは以前にも増して機械的に選別・序列化された記録に頼るシステムの内に生きている。

筆者がマーシャル諸島共和国¹に関心を持ったのも「環境・核・開発」と気になるキーワードをインターネットで検索したことがきっかけであった。マーシャル諸島はハワイとグアムの上に位置する太平洋島嶼国のひとつである。29の環礁と1200以上の島々に、約6万人がマーシャル語と英語を話して生活している。第一次世界大戦開始から終戦までは日本の統治下であったため、祖父母は「南洋群島」と呼ぶ。現在、マーシャル諸島を含むミクロネシアの人口の約2割は日系人であるといわれているが、日本人が持つ太平洋地域のイメージは極めて貧弱であり、豊かな関係性が語り継がれることなく忘却されているのが現状である。筆者もまた、マーシャル諸島は南半球にあると思っていただほどに無知であった。

ところが、2007年にマーシャル諸島を訪れたとき²、物理的・心理的に遠いと感じていた距離の壁はすでにあるものではなく、意図的に作られたものであるという認識へと変わった。急速な勢いでグローバル化の波が押し寄せる首都マジュロのスーパーには、サッポロ一番が大量に並び、日本食が新たな食文化として根付いていた。離島で聴いた日本語とマーシャル語の歌には、日本人と過ごした記憶が今もなお島民のあいだに息づいていた。マーシャル諸島から日本を眺めると、日本からマーシャル諸島は見えないのではなく、見えなくしているのではないか。その排除の上に成り立つ関係性が、筆者が戸惑いを覚えたマーシャル諸島と日本人の記憶の「断絶」であり、一方向的な関係性がもたらす「ギャップ」なのではないか。と考えるに至った。

それから3年後、2010年8月5日に、マーシャル諸島のビキニ環礁が世界遺産（文化遺産・負の遺産）に登録されたというニュースを日本の各新聞は一面で報じた。しかし、マーシャル諸島がかつての日本であった歴史に触れた報道はほとんどなく、日本とのつながりは、日本人乗組員が被爆した「第五福竜丸」の一点に集約されていた。

文字通り、世界遺産に登録されている遺産は、「世界」の価値ある「遺産」として強力な記憶・記録装置として働く。登録後、都立第五福竜丸展示館で「イケナイ世界遺産」と題したビキニ環礁の特別展示が行われるなど、ビキニ環礁を思い出す動きは国内においても

¹ 正式名称は Republic of the Marshall Islands (マーシャル諸島共和国)。以降、通称 Marshall Islands=マーシャル諸島と記述する。

² 特定非営利活動法人アジアボランティアセンター(AVC)のスタディーツアーで2007年2月25日から3月7日までマジュロ環礁、ジャルト環礁、イミエジ島に滞在した。

見られる。今後、旅行会社も積極的に新たな観光地としてビキニ環礁のPRを進めていくだろう。だが、戦後の日本は「南洋群島」の記憶を埋め立て、日本とマーシャル諸島の人々の記憶に「断絶」を生み出してきた。世界遺産によってビキニ環礁が脚光を浴びることはあっても、かつての関係性を忘却したままでは、「久しぶり」の出会いが「はじめまして」の出会いとなって、記憶の「断絶」が更に深まる可能性もある。

本論はこの危惧を出発点に、大がかりな構成であるが、マーシャル諸島に向けてきた／今もなお向けている「まなざし」に注目する。それにより、マーシャル諸島の人々と「南洋群島」を知らない日本人との記憶の「断絶」とその要因を明らかにしたい。

第一章では、マーシャル諸島をはじめとする太平洋島嶼地域を、地域研究のまなざしで捉えて来たことに「断絶」の一要因を探る。国家を枠組みとするのではなく、人間の相互作用に着目することで、マーシャル諸島の人々と、マーシャル諸島を訪れる人々がどのような関係性を築いてきたのかを考察する。

第二章では、ビキニ環礁が世界遺産に登録されたことを受け、世界遺産としてのビキニ環礁に、今後どのようにマーシャル諸島を訪れる観光客が、島民と出会っていく可能性があるかを検討していく。遺産の「保護」を目的とした世界遺産の誕生から、経済効果の見込める「商品」へと移り変わる世界遺産の変遷を追い、世界遺産条約の理念と制度のずれが世界遺産のイメージと実態の乖離を生み出していることを明らかにする。とりわけ、世界遺産条約の「国家」を中心としたまなざしが、地域研究のまなざしと共通している点に注視したい。

第三章では、ビキニ環礁が世界遺産に登録された背景を分析し、表上の登録理由と実際の理由が異なることを明らかにする。そして、世界遺産としてビキニ環礁に登録することで生じる記憶と忘却のポリティクスを論じる。

なぜ、「断絶」を考える必要があるのか。そのような問いを抱いた読者にこそ、本論を読んでもらいたい。「癒しの楽園リゾート」というキャッチコピー³に誘われて、マーシャル諸島に観光者として訪れる日は、そう遠くないかもしれないのだから。

なお、本論のタイトルである「マーシャル諸島から眺める」は、テッサ・モーリス＝スズキの「辺境から眺める」から借用した。「辺境という存在が、国史を、地域史を、ひいては世界史を違った視座から再訪する旅の出発点となり、国家／国民という中心からは不可視化されかねない問題を提起しうる」[テッサ・モーリス＝鈴木 2000: 4]という辺境の位置づけと特徴が、マーシャル諸島「を」眺めるにおいて、またマーシャル諸島「から」眺めるにおいても有意義であると判断した理由による。

³ ルック JTB 成田発 2010 年 10 月～2011 年 3 月のパラオ・マジュロ（マーシャル諸島の首都）・テニアンの年末年始コース掲載紙表紙より引用。

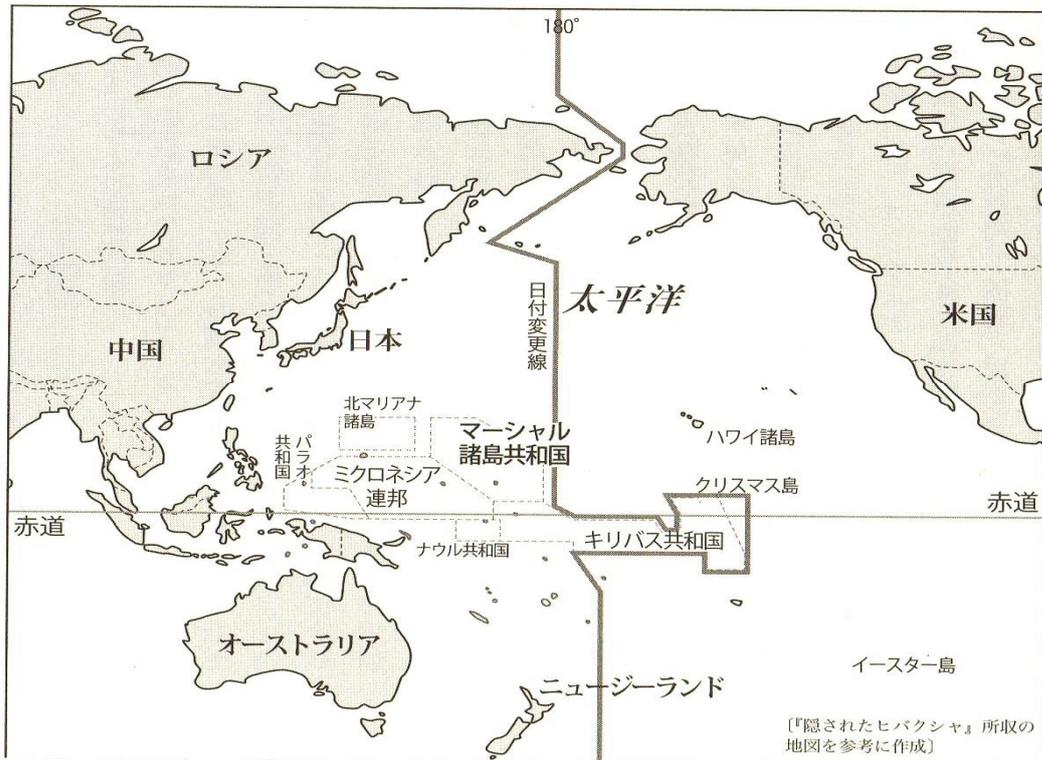


図1 太平洋 出典：[中原聖乃・竹峰誠一郎 2007: 23]

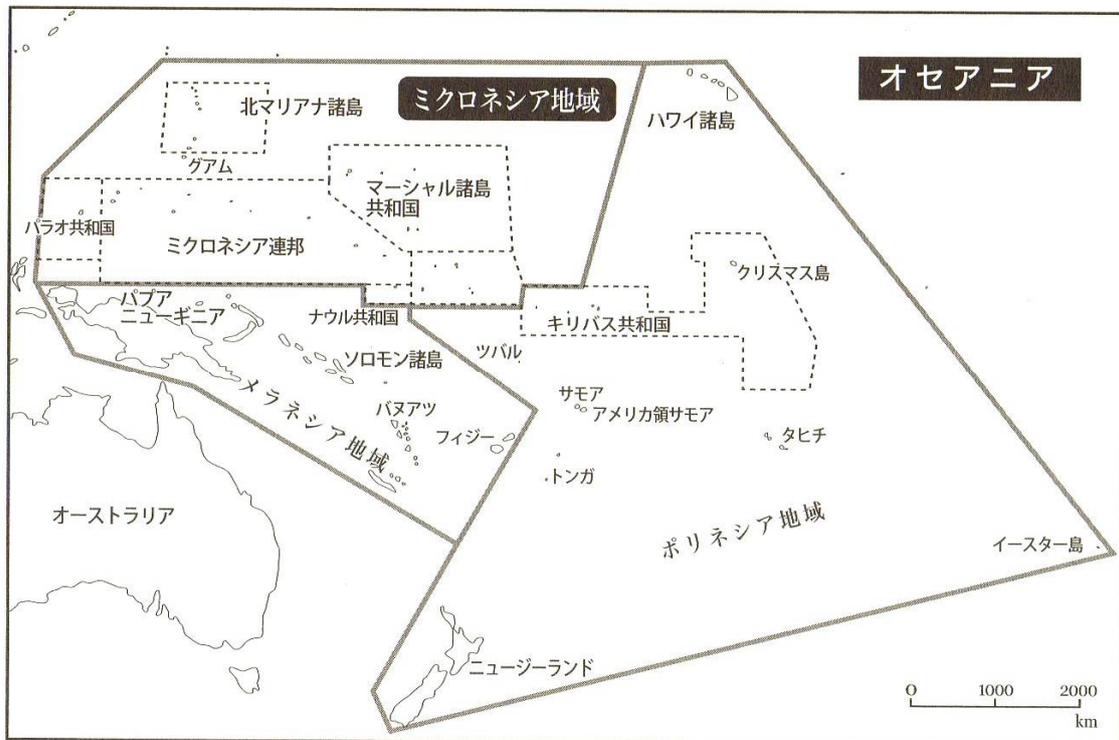


図2 オセアニア 出典：[中原聖乃・竹峰誠一郎 2007: 23]⁴

⁴ [印東道子編 2005]の地図を参考にしたもの。

第1章 「海洋のつながり」から見るマーシャル諸島

1-1 地域研究を超えて

これまで地域研究としての太平洋世界は、次のようないずれかの言説を疑うこともなく受け入れてきた[佐藤幸男編 1988: 7-8]。

- ①南の楽園、天国にいちばん近い島、②広大な海洋のもつ豊富な資源、未調査のエネルギー源、③豊富な鉱物資源とそのさらなる発見の可能性、④国連での9票の重み、⑤アジア、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの中継点、⑥環太平洋の位置的な要、⑦隔離された島嶼の集合、⑧文化的伝統と誇り、⑨忍従的性格、⑩決して飢えることのない生存維持経済

現実の太平洋がもつ巨大な広がり多様性に比して、ヨーロッパやアメリカの人々が太平洋地域の人々に形づくってきたイメージの歴史の貧弱さは、この地域のもつ特徴の一つであるともいえる[山中速人 2004: 8]。

テッサ・モーリス＝スズキは北東アジアを捉えなおすことを試みた『液状化する地域研究』で、地域研究の限界と課題を次のように指摘している。地域研究はもともと、冷戦期の1950年代から80年代にかけてアメリカ合衆国を中心に興隆してきた学問体系であった。やがてポストコロニアル研究やカルチュラル・スタディーズの潮流から自己再帰的になるにつれ、様々な局面で行き詰まりを見せる。それは第一に、アメリカの冷戦戦略との密接な結びつきにあり、その結果地域研究のアジェンダが国家によって回収されてしまう危険につねにさらされていることにある。第二は「地域」それ自体の性質にあり、人間社会と地理的空間とのつながりである空間概念＝「地域」が大陸や連続する土地のまとまりに限定し、海や大洋によって生み出されてきた重要な人々のつながりを無視するものである点を指摘している。

「太平洋島嶼地域の国際関係は人びとのネットワーク関係にほかならない」と述べる佐藤幸男は、従来の「地域」という枠組みで太平洋島嶼地域を読み解くことが不可能であることを「<海の世界>の国際関係」[佐藤編 2003: 235-265]で述べている。そこで佐藤は、地域研究と開発研究の共犯関係に注目し、太平洋島嶼地域が国際社会の周縁に追いやられ、生活保護の状態におかれるような「強者の論理」に従った「切り捨て」構造が生み出す齟齬を明らかにしている。特に、「国民国家」の枠組みが解体しているグローバル社会でも太平洋島嶼地域を巡る近代の言説は、いまもなおナショナリズムが拮抗する世界として描き出していることは注目に値する。「植民地時代の遺制を引き継いで構築された『虚構として』の国家と『国民』創出の困難さが『伝統的な』社会システムとの間で非接合」[佐藤 2003: 240]を引き起こしているという点が、極めて歪んだ認識を招いているといえる。

テッサと佐藤が地域研究を超えた新たなアプローチを模索する理由は、①地域研究の出自が問題含みであり、②地域研究の空間概念を問い直す必要性があると指摘している点で共通している。一つ目の地域研究の出自を捉えなおすことは、太平洋島嶼地域を捉えなおす上で欠かせない。特に、南洋群島に「フロンティア倫理」を掲げて望んだ開発が 19 世紀国際開発学たる「植民政策学」で賞賛されていたことは確認すべき点である。なぜなら、日本の敗戦後も「フロンティア倫理」を包含したまま「植民政策学」は国際経済論や低開発経済論、あるいは国際関係学などと同様に地域研究へも流れていったからだ [西川長夫・高橋秀寿編 2009: 15]。また、地域研究の出自が植民地正統化に加担し「支配の政治学」と呼ばれた地政学である点にも留意しておきたい。地政学では「大国優位の秩序観が支配的であり、海からなる太平洋に着目しようとする知的営為も、またその地域の中心に位置する最小国家群を視野にいれた思考力や構想力のかけらもみられない」 [佐藤 1998: 54]。国民国家を枠組みとしたアプローチが地域研究という学問体系の誕生時から自明であったことを、地域研究の特徴として押さえておくことが肝要であろう。

第二の空間概念については、「海」の捉え方が重要であることを示している。テッサは実際に歴史的に世界の多くの地域での往来は陸よりも海路のほうが容易であった結果、長距離貿易ルートは発達してきたと述べ「海洋と通商と旅のルートへ注意深く目を向けることは、社会と文化と空間の関係について、より動的で流動的な見方を作り出す」 [テッサ 2009: 7-10] と指摘している。西欧諸国がいわゆる大航海時代に非西欧世界に進出した当時から、近代世界は「海を防御すべき世界」という虚像をつくりあげていたのは、地域研究が「ある時間と空間の人間の有り様を可能な限り包括的に捉える作業」 [佐藤編 1998: 7] であったからである。「海が人々を分かつものか、あるいは結びつけるものか」という視点に立つならば、前者が地域研究、後者が地域研究からの脱却を図るテッサと佐藤のアプローチにあたるといえるだろう。「海をわけ隔てるのは、自然の生態的な基盤によってではなく、陸にすむ人間の働きかけ」 [佐藤編 1998: 7,59] によって行われていることを忘れてはならない。

太平洋島嶼民の立場から植民地の歴史とその現在を描くことをめざした太平洋世界叢書シリーズ⁵で、太平洋世界は以下のように記述されている。

太平洋世界は近代世界の区分にしたがえば、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアの 3 地域からなる領域をさし、総人口にして 600 万人にも満たず、国土総面積が 55 万 km² であり、国際社会からすると取るに足らない (extreme periphery) 地域である。反面、地球表面積の 3 分の 1 をしめる海域からなる太平洋世界は、200 カイリ経済水域によって推し量ればその表面積の半分以上を有することになり、全ヨーロッパ世界の国土以上の広がりをもつ一大世界となる。

「取るに足らない」地域として国際社会で自明のように認識され、経済主義に傾倒し

⁵ 全 5 つのシリーズからなる各本の「刊行にあたって」を参照。

きたこれまでの議論から脱却するには「陸地中心の世界観」ではなく「海中心の世界観」によって太平洋諸島地域と向き合う必要性が出てくる[佐藤編 2002: 3-4]。このような陸地から海のつながりへと転換した視座は、従来の地域研究で無視されていた海洋のつながり (marine connections) [テッサ 2009: 9]に再び注目することを意味し、太平洋島嶼地域を再考する上でも、有意義なアプローチといえるだろう。そのため、ここからはテッサ・モーリス＝スズキの「液状化する地域研究」を援用することで、従来語られてきたマーシャル諸島を中心とした太平洋世界を捉えなおすことを試みる。それにより、地域研究の視座で語られてきた太平洋地域のイメージ脱却を図り、これまで見過ごされてきた歴史や不可視にしてきた記憶の回路に光を当てることを目指す。

1-2 液状化する地域研究—「流れ」と「渦」

「液状化する地域研究」というアプローチは、領域の地域的な境界や文化を形作る環境条件を探求することから始めるのではなく、人間の相互作用に関わる二つの要素である「^{フロー}流れ」と「渦」に着目する。すなわち、「地域 (area)」は人間の活動によってのみ存在するようになるのであり、絶え間ない運動や変化によってのみ形作られる噴水のようなものとする。その結果、①地域 (area) は非常に多様な形態をとり、②地域 (areas) は互いに重なり合っているかもしれず、③どんな地域における文化的な一体性や統合も変化なく存続するという想定に対しては、いかなる根拠も提供しないという前提と帰結がある。

流れとは、「社会的集団同士を結び付ける人やモノや観念の動きのこと」を指す。それは、移民の動きや貿易ルート、巡礼の道や軍隊の進退によって刻み込まれた足跡に見ることができる。ここでは、マーシャル諸島に古来から存在していたネットワークや、マーシャル諸島を目的地あるいは経由地とした人々の^{フロー}流れに着目する。

他方、渦とは、「複数の^{フロー}流れが混じり合う場所」である。それは、複数の貿易ルートが交差する都市や島、あるいは競合する政治的諸勢力が接触と衝突を繰り返すような重要拠点を指す。「海流がぶつかり合うところがそうであるように、そうした渦を巻く場所というのは、とくに栄養豊富であることが多く、生命を維持し、(この場合には) 社会的・文化的な変化の種を育てるのに適している」[テッサ 2009: 11-12]。

実際の海流の^{フロー}流れに注目することでも、人間の相互作用の^{フロー}流れを見ることができる。例えば、黒潮の流れを追うと、日本文化の南方系要素と言われるゆえんが明らかになる。黒潮は、もとをただせば太平洋を西に向かって流れる北赤道海流の延長であり、フィリピン諸島にぶつかり、本流は北西に進路を変えて黒潮となる。そして支流は赤道逆流となって東に進むことから、太平洋と日本列島は、ひとつの海流によって結ばれていることがわかる。また、海を航路と見ると、太平洋における人間居住と航海の歴史も明らかになる。弥生時代の倭人が太平洋で帆を張り、小舟で果敢な航海を試み、渦となる新天地を開拓していたことを考慮すると、はるばる海を越えて南アメリカ大陸まで行っていたという仮説

も十分あり得るようだ[増田義郎 2004: 40-41]。

しかしながら、「流れが歴史のなかで変化するのと同様に、渦もまた歴史のなかで変化する」ため、つねに海流（人間の相互作用）は一定の方向に流れるのではなく、流動的である。同時に、渦となる重要拠点は移り変わり、そのたび新たな流れと渦が現れる仕組みになっている。マーシャル諸島を中心とする太平洋島嶼地域の歴史を見ると、この仕組みがより現実味を帯びてくるだろう。

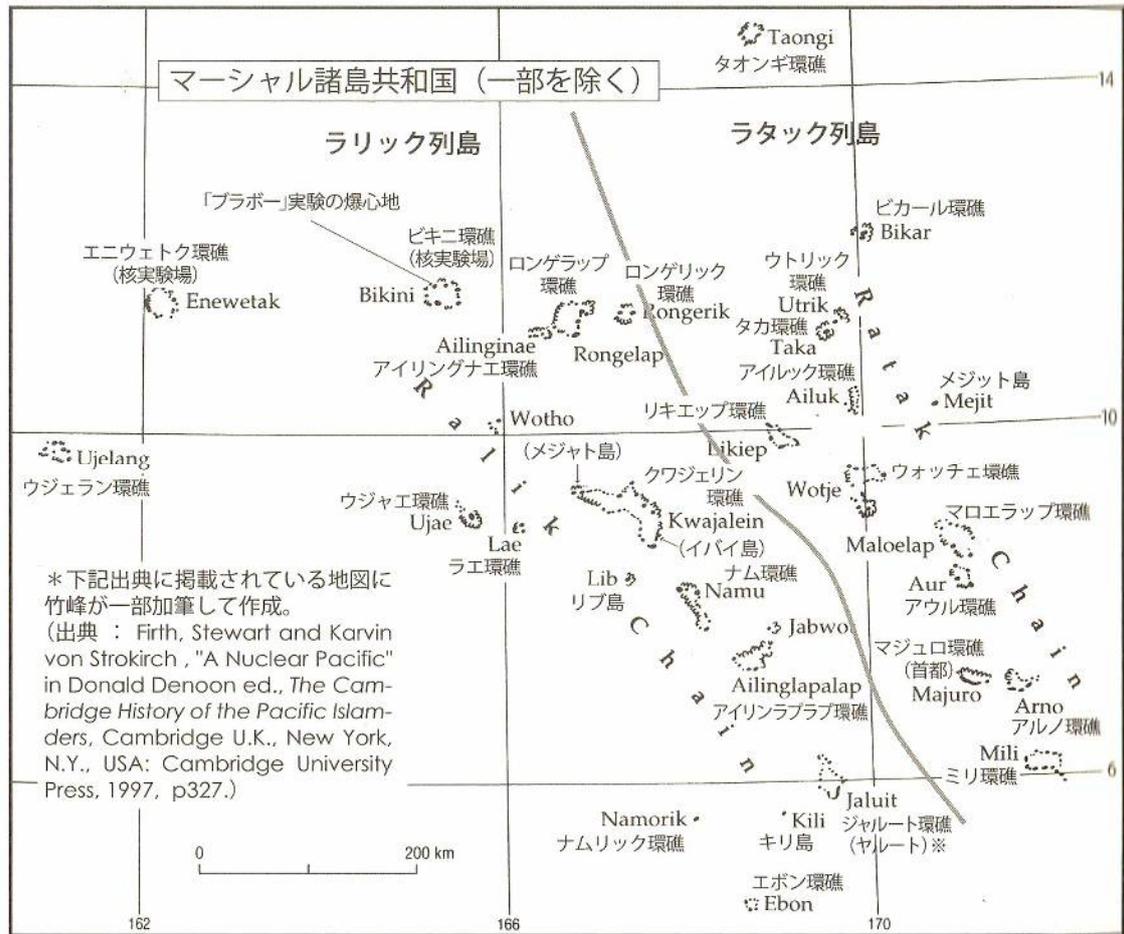


図3 マーシャル諸島共和国（一部を除く）

出典：[中原聖乃・竹峰誠一郎 2007: 17]⁶

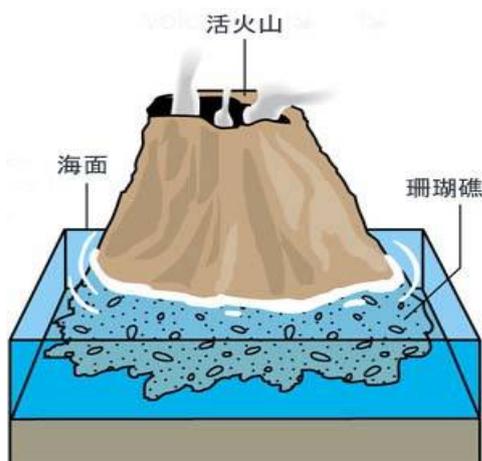
1-3 サンゴでできた島

約7千万年前に、赤道の南で起きた火山の噴火ともに姿を現したマーシャル諸島（図4）は、約4千万年前に太平洋プレートが北西の方向に移動している間火山が沈下（図5）し、3000年前までに、火山島の周りに溜まった160種類のサンゴ（リーフ）が小さな新たな島

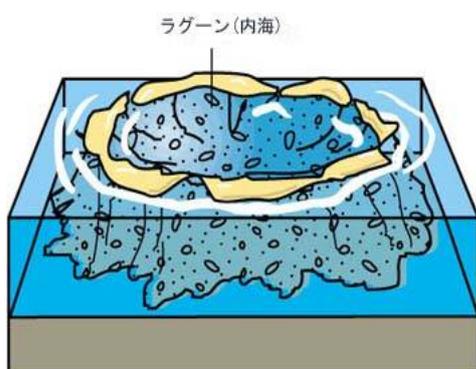
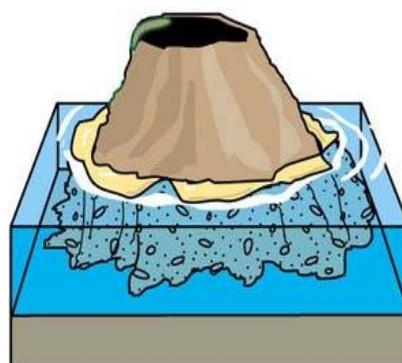
⁶ [グローバルヒバクシャ研究会編 2005: 10]に所収。

を形成した（図 6）。その輪の形に残った島の中にラグーン（内海）ができ、サンゴ礁だけがリング状につながった地形を「環礁」⁷という。マーシャル諸島は 200 平方キロメートルの海域に 29 の環礁が点在している形状から「太平洋の真珠の首飾り」と呼ばれている（図 7）。

（図 4）



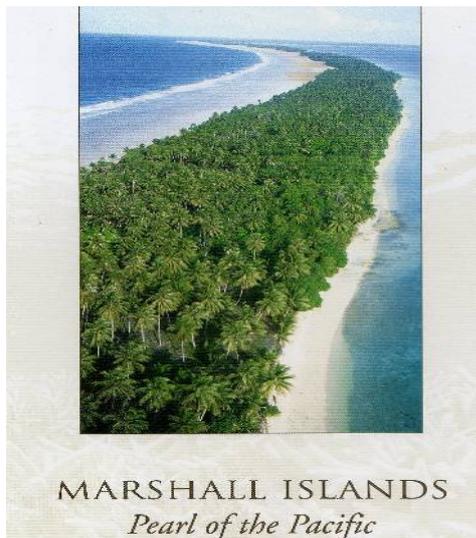
（図 5）



（図 6） 出典：環礁について

<http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Yurinoki/1189/MarsahllAtoll.html>

⁷ マーシャル諸島のほかに、モルディブ、キリバス共和国、ツバルが環礁国である。



(図 7) 出典 : [MARSHALL ISLANDS VISITORS AUTHORITY]

サンゴは光合成をすることから植物に見られることも多いが、イソギンチャクやクラゲの仲間と刺胞動物（腔腸動物）に含まれる⁸。「土地そのものに自分（の命）がある」と捉えるマーシャルの人々は、土地（＝動くサンゴ）を人間に例えて表現することが多い。（後述する PROJECT35 も同様）例えば、海抜の低いマーシャル諸島は海面上昇による島の存続が危ぶまれているが、実際に島は海に浮かんでいるのではない。海の底を見れば、深くつながっている山である。したがって、サンゴのように絶えず移動する過程で人間のアイデンティティも流動するが、山のように深いルーツを持つマーシャルの人々にとって土地が奪われたり、破壊されたり、傷つけられることは「自分たちのアイデンティティが削られる」という感覚に近いという⁹。

また、ミクロネシアの島々の大半がサンゴの集まりで出来た小さな環礁島であることは、ミクロネシアの人々が卓越した航海術を手にしてきたことと密接に関係している。環礁島は海洋資源に富んでいる一方、陸上に河川や肥沃な大地はなく資源に乏しいという特徴がある。台風が押し寄せたら命取りであるような環境で生活をするためには、近隣の島々からの援助が不可欠であるため自ずとカヌーによる航海術が発達した[印東道子編 2005: 3-4]。2000 年前から 1500 年前に人々の居住が確認されているマーシャル諸島においても（おそらく、世界で初めて環礁に住み着いた人々であるとされている）島の人々は環礁に豊富にあるパンノキからつくったカヌーで、昔から島々や環礁間を往来していた[BIKINI ATOLL WORLD HERITAGE NOMINATION JANUARY 2009: 29]。

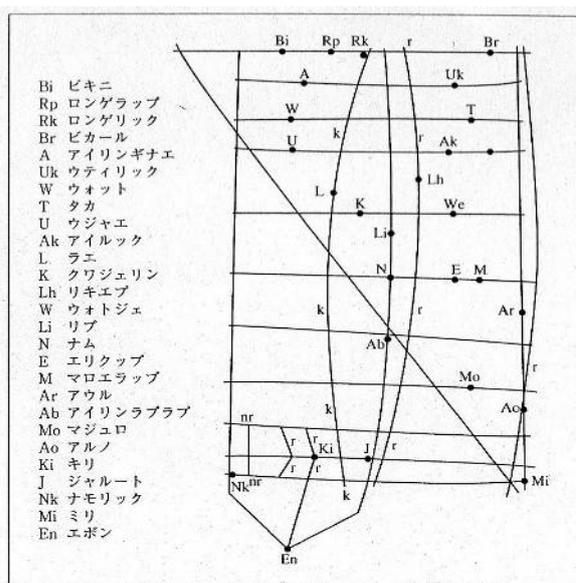
このようなマーシャルの「環礁間大交易ネットワーク」の流れに着目することで、マー

⁸ 「日本サンゴ礁学会」web サイト (<http://www.soc.nii.ac.jp/jcrs/>)

⁹ 2010 年 12 月 3 日に一橋大学で行われた地球セミナー「日本列島とミクロネシア間の戦争・帝国・グローバル化：太平洋からのアプローチ」のグレッグ・ドボルザーク氏講演内容より引用。

シャル諸島民の祖先が島の範囲を越え、海を幅広く利用して暮らしていたことがわかる。マーシャル諸島の南北に連なる環礁移動では、北東貿易風が波の峰線を偏向するため、場所によって微妙に異なるうねりの特徴や島の位置を、小枝と小石で表した固有の海図（スティック・チャート 図 8）を用いて、人々は自在に海を渡るという工夫も凝らしていた。雨に恵まれない北部の島々は人間の居住には向かないが、多種多様な海鳥の営巣地かつウミガメの繁殖地（リザーブランド）となる。降雨と陸上資源に最も恵まれた環礁に居住の拠点を置きつつ、リザーブランドを利用しながら新たな居住地を築いていくような伝統社会における環礁間のネットワークは「リザーブランドを設ける工夫と資源獲得の機会を多様化する工夫との『合わせワザ』として評価できる」[印東編 2005: 133-137]だけでなく、厳しい環境条件を豊かで自由な交易ネットワークへと見事に転化させた尊い智慧として理解すべきであろう。

近年は航路の発達によりカヌーが唯一の交通手段ではなくなっているが、星の動きや波と風を頼りに航海する伝統カヌー「ホクレア」¹⁰の復活などに航海術は受け継がれている。また、太平洋島嶼国や日本のアーティストを中心に始動した PROJECT35（プロジェクトさんご）¹¹にも、サンゴの^{フロー}流れと「渦」の動きに着想を得た取り組みを見ることができる。



(図 8) スティックチャート 出典：[印東道子編 2005: 128]¹²

¹⁰ ホクレア号日本人初クルーの内野加奈子著「ホクレア 星が教えてくれる道」は、2007年のホクレア号航海の様子が美しい写真と言葉で綴られている。

¹¹ 「project35」web サイト (<http://www.gregdvorak.com/Project35/Project35J.html>)

「人間もみんな珊瑚虫のように広い海に出て、人と人を繋げて、少しずつ積もる歴史を残し、大きな『群島』を造っていく者で、大都市の東京にいる私たちがアートや CREATIVITY を使って、小さい島に住む人たちと協力していればいろんな可能性が広がるというアイデア」のもと、島国日本と深いつながりを持ったミクロネシアの国々が草の根レベルで環境・教育・観光問題等に関わっていくことを目指している。

¹² [Winkler 1901]をもとに秋道智彌が作成。

1-4 発明される歴史—ヨーロッパ人との遭遇

マーシャル諸島民（当時そのような名はない）とヨーロッパ人との最初の交流は、1529年にスペイン人の探検家サーベドラが太平洋探査でマーシャル諸島に立ち寄った記録が始まりであったといわれている。スペインは領有権を宣言するが、実質的な植民地統治を行わなかった。資源が乏しく西欧諸国から遠い辺境のマーシャル諸島は、魅力的に映らなかったと考えられる[中原聖乃・竹峰誠一郎 2007: 107]。その後、1788年にイギリスの囚人護送船がマーシャル諸島を「再発見」し、船長の名がマーシャルであったことが現在の国名の由来である¹³。「ミクロネシア」（「小さな島々」を意味するギリシャ語を組み合わせたもの）という名も1831年にフランスの地理学者デュモン・デュルヴィユによって命名される¹⁴[松島泰勝 2007: 1-2]。しかし、人類学上に「ミクロネシア人」は存在しない。なぜなら、ミクロネシアの住人は異なる地域から移動を重ね、複数回にわたって移動してきた人々が混在しているため、多様な文化と約50の言語を保持している[印東編 2005: 44-52]。したがって、ミクロネシアという地域そのものが多様な流れの交差点＝「渦」であるため、「ミクロネシア人」を特定することは不可能である。欧米諸国による植民地化過程において、支配したい土地を呼ぶ名前が必要であったために「ミクロネシア」という地域名が「発明」され、地図上に誕生した。島民にとっては自由な生活空間であることに変わりはないが、近代の地図は「空から」鳥瞰的に地表面を捉える視点で線を引くため、境界線は一層「垂直的な特性」を帯びる。そのため現在の地図は、より「水平的な広がり」（ここでは「海洋のつながり」と解釈する）を失った¹⁵[棚橋訓 2008: 172]といえるだろう。

「海洋のつながり」を見ると、ヨーロッパから太平洋に入ってきたのは、政府や海軍ではなく、探検家や船員のような「民間人」であった[増田 2004: 112]ことがわかる。マーシャル諸島ではヨーロッパからの捕鯨船員と宣教師との出逢いが人々の生活を一変させた。この2つの流れは、これまでの多くがそうであったように一時的に生まれては消えてゆく流れと異なり、島民と長期的な関わりを築いたことでも新しい流れであったと捉えてよいだろう。1850年代には、捕鯨船が水や食糧の補給をするためマーシャル諸島に頻繁に立ち寄るようになる。水や食糧と引き換えに、酒・タバコ・銃が島民の手に渡り、時には天然痘や麻疹などの病気も持ち込まれた[中原・竹峰 2007: 108]。

マーシャル諸島にはじめてキリスト教が伝わったのは1857年である¹⁶。捕鯨船員が帰港

¹³ その他の太平洋諸島の名称（クック諸島、ブーゲンビル島、ビスマルク諸島、ソロモン諸島等）も島を「発見」したヨーロッパ人、または欧米世界の支配者の名前である。

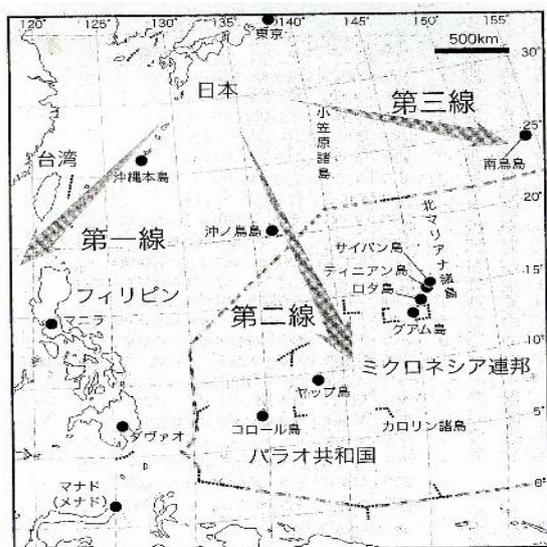
¹⁴ 他の太平洋諸島の地域名であるポリネシア（多くの島々）、メラネシア（黒い島々—皮膚の色が黒い人々が多いとされたため）もヨーロッパ人によって命名された。

¹⁵ 鳥瞰図と垂直的な境界線で「空間的現実」を捉える近代の地図概念は、クロノメーターという新たな政治言語の誕生を促した。ベネディクト・アンダーソンは、緯度経度の格子目は「全体化を促す分類」として地図を使用する者と作成者に大きな変化をもたらした点を強調している。

¹⁶ 他島でのキリスト教の活動を見てエボン環礁の首長が抱いた好奇心と、宣教師から与えられる服へのあこがれが宣教師を招き入れた動機という推測もある。19世紀末までにマーシャル諸島のすべての環礁にキリスト教は布教された。

後「未開」の人々の様子を面白おかしく語ったことにより、ニューイングランドのキリスト教宣教師が布教の必要性を感じて1852年に伝道団を派遣した。捕鯨船員の流れが帰港後に祖国で新たな渦を巻き起こし、その渦の流れが宣教師という新たな流れをマーシャル諸島に持ち込む流れをつくった点は興味深い。キリスト教の布教により、島民は酒やタバコを止め、衣服を着用し、安息日を守るなど生活習慣は激変した。捕鯨船員と宣教師という2つの流れはマーシャル諸島の人々との相互交流によって、祖国と渡航先の双方の地で新たな流れと渦を巻き起こしたのである。

もう一つ大きな流れと渦をつくったのは、ココヤシである。1864年にドイツ企業がココヤシ油を製造するコプラ産業¹⁷に着手したことを契機に、西洋世界とマーシャル諸島の接触は盛んになる。日本でも、明治時代に唱えられていた南進論¹⁸ (図9)が日本企業のミクロネシア進出を促したことから、新たに複数の流れが生まれた。その結果、1906年のドイツ領ミクロネシア (1885年からマーシャル諸島もドイツの保護領になる)における約80%の貿易は統治国ドイツではなく、日本とミクロネシア間で行われていた。同時期にアメリカが支配していたグアムでも、アメリカより日本の方が経済的影響を与えていた[松島 007: 19]ように、日本からミクロネシアに向かう複数の流れが、日本とミクロネシアをつなぐ渦を拡大させていたことを示している。



(図9) 南進の方向 出典:[山口覚 2010: 29]¹⁹

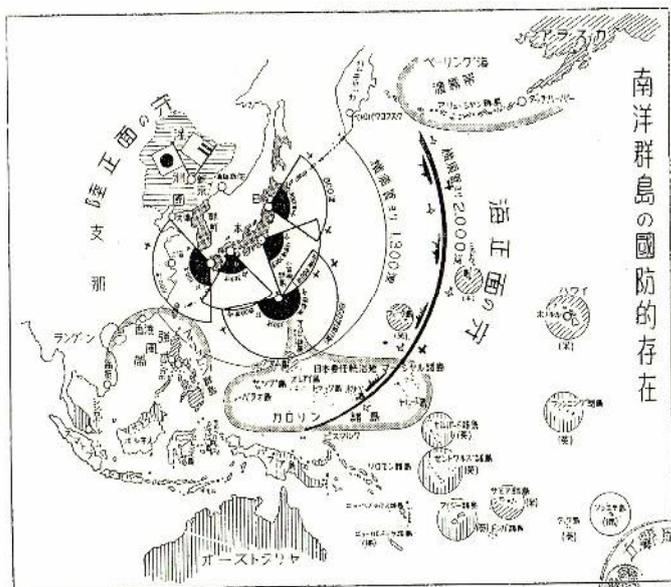
¹⁷ コプラとは、ココヤシの果の外皮と繊維質の中果皮を取り、ヤシ殻を割って取りだした胚乳(果肉)を乾燥したり煮ることで胚乳部分を輸送に適する形態に加工したもの。

¹⁸ 明治、大正、昭和の戦前期に大きな思想的・政治的潮流となった。「北守南進」「文明(北)対野蛮(南)」「陸より海」といった言説が流布する一方、実際は南進と同時に北進の動きも平行して存在し、双方向の移動が行われていた。西、東、南は並列ではなく序列の関係を示し、日本よりも沖縄、沖縄よりも南洋群島がより南にあることで劣位に置かれていた。日本人は相互に関連する複数の南進ルートを持っていたため、沖縄移民は「南進の主役」、台湾は「南進の拠点」という流れと渦を形成していた。図中の点線部分は日本の委任統治領。(次節を参照)

¹⁹ [矢野暢 2009『「南進」の系譜』:175]などを参照して山口覚が作成。

1-5 「日本人」と「南洋群島」

そうした^{フロー}流れのなかで、日本とミクロネシアの関係は密接になっていった。しかし、実際に密接になったのは交易を通じた関係で、島民の経済にはほとんど関わりがなく、日本人と島民は別次元の生活を営んでいた[増田 2004: 199]。第一次世界大戦で敗北したドイツに代わり、戦勝国日本は国連の委任統治領として「南洋群島」²⁰（マーシャル諸島、マリアナ諸島、カロリン諸島）（図 10）を統治する。南洋庁²¹を設けて統治体系を作り、「皇民化」と称する同化政策によって島民たちを日本人と同化させようとしたが、あくまで現地の住民は「島民」として日本人より低い地位に置かれていた。厳しい日本語教育を公学校²²で勧め、国家行事への参加も強制するなど委任任務に反する統治の下、南洋庁は支配の永続化を図っていた。



(図 10) 出典:[松島泰勝 2007: 40]²³

南洋群島へ渡った「民間人」に注目すると、日本人美術家が多く渡航している²⁴ことがわかる。日本の委任統治開始から増え始める美術家の渡航は、1930年代初頭には飛躍的な増加を見せる。増加背景の一つは、横浜・神戸・門司と南洋の島々を結ぶ日本郵船の南洋航

²⁰ 日本統治の実態については、マーク・R・ピーティアーの研究が詳しい。例えばマーク・R・ピーティアー 2001「日本植民地支配下のミクロネシア」『近代日本と植民地 I』岩波書店、1998「ミクロネシアにおける日本の同化政策」『帝国という幻想』青木書店など。

²¹ 国際連盟に対する委任統治の義務を遂行する民政機関として建てられた。本庁をパラオのコロール諸島に置き、マーシャル諸島は「ヤルット地区」として統治され、支庁はジャルット環礁に置かれた。

²² 日本人が通う学校よりランクが下で、現地住民の子どもには初等学校レベルまでしか教えず、手工芸の技能を身につけることに大半の時間が当てられた。

²³ 南洋教会南洋群島支部編 1935『日本の南洋群島』（静岡県立中央図書館蔵文庫蔵）

²⁴ 大島や小笠原諸島、奄美大島や沖縄、台湾、東南アジア諸国などの他に、九州や四国、南総や南紀を目指す美術家もいた。「南洋群島」は未開のイメージが浪漫や楽園幻想を駆り立てると共に、郷愁を誘う島でもあった。

路²⁵ (図 11、12) が整備されたことである[荒山正彦 2010: 38-47]。定期航路が築かれたことにより邦人居住者は増加し、技術的にも精神的にも渡航が容易になった。その結果、日本と南洋群島の間には双方向の^{フロー}流れが生まれた。もう一つは、日本の国際連盟脱退が世間の関心を高め、「海の生命線—我が南洋群島」²⁶という長編記録映画が制作・上映されて人気を博したことも起因している。特に、「大正から昭和前期に活動した日本の美術家たちは、ゴーギャンを輩出した西洋近代美術を受容した日本近代美術の流れのなかでの自己の表現を、そして日本近代の新しい造形表現を築こうとしていた」[滝沢恭司 2009: 176]ことに加え、渡航した美術家のほとんどが油彩画家であったことも、ゴーギャンの存在が大きかったことを如実に示している。美術家のほとんどは一時的な滞在で帰国する旅行者にすぎなかったが、土方久功 (1929-42 渡航) と杉浦佐助 (1917-44 渡航)²⁷のように南洋群島に長く住み続けた者もわずかながらいた。二人の作品を高く評する背景には「当時の日本美術界で台頭していた西洋モダニズム偏重に対する反省から生じた日本回帰、古典回帰」という時代の眼が反映されていたが、時局の緊迫化とともに日本の美術界の眼は急変し、南洋群島の日本近代美術は忘却されていった[滝沢 2009: 179]。

一方、日本郵船の南洋航路が生んだ^{フロー}流れは、南洋群島から「内地観光団」²⁸を呼び寄せた。「近代化した日本」の姿を提示する目的から、軍の施設や宮城 (現在の皇居)、靖国神社と遊就館、京都御所、大阪城などが主な観光コースになっている[荒山 2010: 43-44, 印東編 2005: 242-246]。これは「近代化され規律化された日本の軍事力を、そして帝都東京で勃興した消費社会型の生活様式を、それぞれ南洋群島住民の代表的立場にある参加者に見せつけることにより、ドイツにかわる新たな統治者としての『日本』の姿を、強く印象づけようとした」[千住一 2008: 18]意図がある。よって、当時の新聞は「観光団が飛行機を見てあれは何と言う鳥ですかと聞くから、説明してやったら驚いた」「空砲発射訓練の様子を見ると奇声を発して喜び、中には砲声に驚き甲板上に突伏す者さえあり」といった報道を行っている。文章の傍らには、日章旗の小旗を手に頭を下げる観光団一行の写真を掲載することで、より観光団の様子を説得的に伝える記事に仕立て上げている。そして読者は、「住民たちを従属させるに十分な『先進性』と『支配者性』を保持しているという、些か自惚

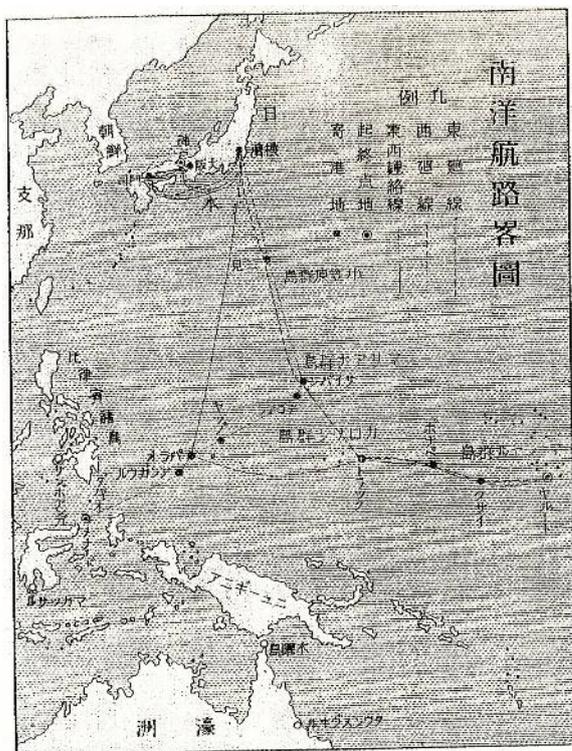
²⁵ 日本郵船の主要航路は欧州航路と南洋航路があった。南洋航路は開設当初、2隻の船舶が年間5回の航海をしていたにすぎないが、1930年代後半には8、9隻の船舶が年間50~60回の航海を行うほどに、船客数も運賃収入も10倍~15倍伸びていた。

²⁶ 記録映画「海の生命線」は1933年に製作されたモノクロ作品である。南洋群島の歴史や民俗を紹介した劇場映画で、文部大臣賞を受賞。戦前の文化映画の傑作の一つといわれ、多くの国民が鑑賞したと言われている。現在は毎日映画社の映像アーカイブに所蔵されている。

²⁷ 土方は「詩人でありかつ画家。彫刻家でありかつ民俗学者」(谷川健一)として「日本のゴーギャン」にはなり損ねたが民俗学の歴史に名を残し、杉浦は土方の「助手兼通訳」として大きな役割を果たした。土方と交流があった小説家中島敦(南洋庁の国語編修書記として赴任)もまた、日本の植民地支配構造を内省的に捉えた小説を数多く執筆し、島民と同じ目で眺めようとした自己と、それを自惚れと自覚した中島の葛藤がようやく「植民地文学」の研究対象に据えられるようになっている。

²⁸ 正式には「南洋群島々民観光団」。1915年から1939年まで毎年1回ずつ、のべ24回行われたうち、参加者は延べ約660名。参加者は一般住民に対して影響力を持つ「酋長」など実力あるものが選抜された。日本から南洋群島への「内南洋観光団」も1936年から組織され、双方向のツーリズムが行われていた。

れに近い『自画像』を手にしていった[千住 2008: 20]。したがって、観光団は当時の日本と南洋群島の関係性を媒介したメディアとして機能していたといえる。



(図 11) 日本郵船の南洋航路 (1928 年) 出典 : [荒山正彦 2010: 39]

1920 (大正 9) 年~1936 (昭和 11) 年

	南洋航路		欧州航路	
	船客数(人)	運賃収入(円)	船客数(人)	運賃収入(円)
1920(大正 9) 年	1,659	36,980	15,361	3,019,079
1921(大正 10) 年	2,836	70,347	14,459	3,633,435
1922(大正 11) 年	4,507	145,336	16,502	5,023,203
1923(大正 12) 年	5,838	187,994	18,261	5,821,203
1924(大正 13) 年	7,600	214,675	19,832	4,704,410
1925(大正 14) 年	6,168	176,366	22,269	5,375,071
1926(大正 15) 年	7,581	213,876	25,517	5,052,432
1927(昭和 2) 年	7,187	216,460	27,531	4,577,159
1928(昭和 3) 年	10,593	308,929	26,942	4,598,096
1929(昭和 4) 年	11,703	358,801	22,857	4,278,621
1930(昭和 5) 年	9,758	301,996	25,455	4,171,974
1931(昭和 6) 年	12,059	385,777	23,405	3,700,161
1932(昭和 7) 年	12,726	373,650	17,729	3,301,256
1933(昭和 8) 年	14,551	421,675	17,370	5,076,303
1934(昭和 9) 年	21,149	575,644	21,180	5,459,682
1935(昭和 10) 年	25,046	622,707	20,555	5,325,148
1936(昭和 11) 年	26,576	681,728	19,708	5,085,092

(図 12) 日本郵船 南洋航路と欧州航路の船客数と運賃収入 出典 : [荒山正彦 2010: 43]²⁹

²⁹ 財団法人日本経営史研究所編 1988『日本郵船百年史史料』日本郵船株式会社 より荒山正彦作成。

このように、双方向の^{フロー}流れが活発に行われた結果、1940年の南洋群島の人口は、日本人約8万人、ミクロネシア人約5万人、日本人を除く外国人が124人[増田2004:198]と日本人が多数派を形成していた。しかし、マーシャル諸島に滞在する日本人はあまり多くなかった[豊崎博光2005:10]。1-3で確認したとおりサンゴ礁の島は米や野菜作りに適さず、航海術を持たない日本人移民が生活するには厳しい環境であったからだ。日本人8万人のうち約半数が沖縄県出身者である点は興味深い。これは、1920年代以前から1935年にかけて増大した沖縄県出身男性移住者が大半を占めていると考えられる。南洋群島における産業の進展が、沖縄からの労働移民を大量に発生させる契機となった。「南洋群島における沖縄県出身男性移住者³⁰の移動経歴」を考察した宮内は、移住者の移住目的に経済的理由のほか、家族的、心理的、徴兵忌避などの理由が副次的に作用していたことを明らかにしている。移住先として南洋群島を選んだ理由には、沖縄県出身者にとって南洋群島が近いという感覚が強かったと見ている。それは「南洋は満州より近い」「南洋は沖縄の延長ですから」という移住者の言葉に表されている。南洋群島が沖縄と環境が類似している点に加え、すでに在住日本人全体の半数以上を占める多数派であったことが、精神的な障壁も比較的少なく暮らせるために沖縄県民の移住を誘発したと宮内は考察している[宮内久光2008:129-151]。

次に注目したいのは、南洋移民のうち1930年末から際立って増加している朝鮮人労働者³¹の存在だ(図13)。今泉は朝鮮人の戦時動員過程における「強制」の実態に焦点を当て、南洋群島経済の戦時化と熱帯資源の増産(製糖業)に伴う不足労働力を朝鮮人に求めたことが増加の背景にあると考察している。南洋群島経済の戦時化とは、第一に国家総動員法への対応から始まった移民の積極的導入である。これは移民に永住、定着を求め、従来の移民にあった「不定着性・腰掛的・出稼的傾向」からの脱却を図るものであった。第二に、海軍の指揮下で1937年以後「特殊工事」が本格化したことである。「特殊工事」と称した軍事関連工事(名目上は民事用)は、日米開戦に備えた対米防衛作りのことを指し、滑走路や航空基地建設などを行った。現地人を動員するだけではとても追いつかず、朝鮮人労働者も多く使役させられた[増田2004:209]。その事業に従事する移民は機密保持や慣れない熱帯での重労働が課せられていたため、囚人や朝鮮人が好都合な労働者であると検討された可能性を今泉は指摘している。「特殊工事」に労働力が奪われる一方、日本国内では砂糖が燃料、薬用として注目され増産が奨励された。そのため「農業移民」が朝鮮総督府の斡旋で39年から送り出されたことも朝鮮人労働者増加の背景にある[今泉裕美子2009:

³⁰ 沖縄県出身者、男性、南洋渡航時に15歳以上、戦後引揚者という4つの条件を満たすものと限定している。男性労働者は「南洋群島の経済・社会の多くの部門を直接担うと同時に、帝国日本のいわゆる植民地支配の一端をも直接・間接的に担い、現地住民との支配-従属関係を結んだ重要な存在である」という理由による。

³¹ 1930年以前からも朝鮮人は「邦人」と「琉球人」より劣悪な仕事内容と賃金で働いていた。契約期間の満期後も契約を一方的に変更され残留を余儀なくされたり、新たに動員される朝鮮人には渡航中に契約内容を変更されるなど、極めて不平等な労働環境であったことが明らかになっているが、いまだ解明されるべき点が多い。

50-61]。

表1 南洋群島在住者人口表※4

	総数	現地住民※1	日本人※2	朝鮮人 ※3—
1914	—	—	—	—
1915	43,519	43,120	220	—
1916	48,136	47,513	461	—
1917	49,393	48,555	697	—
1918	49,363	47,478	1,763	—
1919	49,627	47,143	2,447	254
1920	51,659	48,787	2,836	278
1921	51,663	48,756	2,841	190
1922	51,086	47,713	3,310	149
1923	54,358	49,090	5,203	82
1924	55,186	49,576	5,550	93
1925	56,294	48,798	7,430	98
1926	57,466	48,994	8,395	95
1927	58,816	48,761	9,979	147
1928	61,086	48,545	12,460	176
1929	64,921	48,617	16,202	179
1930	69,626	49,695	19,835	198
1931	73,027	50,038	22,889	225
1932	78,457	50,069	28,291	278
1933	82,252	49,935	32,214	313
1934	90,651	50,336	40,215	318
1935	102,537	50,573	51,861	546
1936	107,137	50,524	56,496	545
1937	113,277	50,849	62,305	579
1938	122,969	50,998	71,847	704
1939	129,103	51,725	77,254	1,968
1940	135,708	51,106	84,478	3,463
1941	141,259	51,089	90,072	5,824
1942	145,272	51,951	93,220	6,407
1943	148,972	52,197	96,670	—

出典：「臨時南洋群島防備隊現況概要」各期、南洋庁「南洋庁統計年鑑」及び「南洋庁統計年報」各期、南洋庁「南洋庁公報」各号、外務省アジア局第五課「日本統治の治績を示す南洋群島に関する統計」1954年1月、より筆者作成。

※1 カロリニアン(南洋庁資料表記ではカナカ)とチャモロの統計

※2 日本人には朝鮮人、台湾人、樺太人(1943年迄)を含む。

※3 —は統計不明あるいは確定しない。

※4 外国人人口は本表には掲載していない。

(図 13) 出典：[今泉裕美子 2009: 51]

このように、日本統治時代として区分される時代の「日本人」には、本土出身者以外に沖縄県出身者、朝鮮人、ここでは言及していないが台湾人、樺太人(1943年迄)が含まれている。内地出身の「日本人」よりその他の出身者である「日本人」が約半数を占めていたことは、日本統治時代＝(内地出身の)日本人という構図は幻想にすぎず、実際は多様な出自に満ちた「日本人」が生活していたことがわかる。しかしながら、従来の「国家」を中心とした地域研究のアプローチでは、多様な「日本人」を浮かび上がらせることは不可能であるどころか、均一化された「日本人」像で語られる歴史を再生産させてきた。それが「南洋群島」の記憶に「断絶」をもたらすと同時に、忘却を可能にさせてきた要因の一つであると考えられることができるだろう³²。

³² 南洋群島研究の成果が他の日本植民地と比較して圧倒的に少ない要因を、千住一は依拠可能な文字史料の貧弱さと、それが沖縄を除く現代日本における南洋群島への関心の低さと研究従事者の僅少さにつなが

1-6 米国統治と核実験

われわれがいちばん注目しなければならないのは、日本が去ったあとのマイクロネシアの情勢である。これは何も旧日本委任統治時代との因縁を問題にするからではなくて、第二次世界大戦後の日米安全保障条約下の政治・軍事的体制が、戦後マイクロネシアに起こった変化と密接に関係するからである[増田 2004: 218]。

現地の島民、沖縄県出身者、朝鮮人などの力を借りて、1941年12月8日の真珠湾攻撃から始まったアメリカとの太平洋戦争に日本軍は臨んだが、敗戦を迎える。戦後「軍国日本」を脱ぎ捨て、新たな国づくりに励むことで、日本は「南洋群島」の記憶を忘却していった。一方、幼い頃公学校で日本人になるための教育を受け、日本軍が撤退した後は「動物園政策」(zoo policy)³³と呼ばれる米国統治下(1947年に旧日本領南洋群島を国連の戦略的信託統治領「太平洋諸島」として統治を開始)で暮らすことを余儀なくされたマーシャル人は、「私たちは毎朝、北西の空に向かって『コウキョウハイ(皇居遙拝)』をしましたよ。ところでシマダさん、テンノウヘイカは元気ですか」と、戦後半世紀を経て取材をしていた島田³⁴に尋ねる。この時の様子を、島田は次のように振り返っている。

昭和天皇が存命中だったので、私は「うん、元気だ」と答えるしかできなかったが、このとき、自分の頭の中で仕切ってきた戦前と戦後の壁がガラッと崩れるのを感じた。マーシャル人からみれば、戦前も戦後もなく、天皇を頂点にした同じ国体をもち続ける日本人に違いはなかったのだ。当時、太平洋の島々で蛮行を働いた日本軍兵士や一般の日本人たちと、いまの私はまぎれもなく同じ歴史・文化の中に生きているのだと感じた[島田興生 1994:137]。

「自分の頭の中で仕切ってきた」壁に、島田は日本で気付かなかった。「戦前」と「戦後」が同じ線上に位置する島民のまなざしが向けられてはじめて、島田は自分の中で作り上げていた戦前と戦後の「断絶」がつながっていることを知る。島民と「戦後」に生きる日本人の描く「日本」像の「断絶」は、「南洋群島」を知らない世代であればあるほど、より大きなものとなっている。

予期せぬ来訪者の流れに翻弄される島民は、続いて「許容しうる危険と最小限の損害を

っていると指摘している。既存史料の再解釈や新資料の発掘による新たな知見の更新、南洋群島が日本の国内情勢に与えた影響、また日本統治時代と現代とのあいだの連続性をめぐる関心の高まりを受け、日本統治という経験がマイクロネシア社会においていかなる意味を持っているのか、という視点を意識して確立する必要性を指摘している[日本植民地研究会編 2008: 188-216]。

³³ アメリカはマイクロネシア地域を隔離し、住民の生活向上にかかわる予算を低く抑えた。核実験後は、移住させた島で物質的・金銭的に満たされた生活を補償する代わりに、かつての生活は手に入らず援助に頼らざるを得ない構造を生み出している。

³⁴ 85年から91年までマーシャル諸島の首都マジュロに暮らして追跡取材をしたフォト・ジャーナリスト。

もって実験を遂行できる適地」³⁵[ジェーン・ディブリン 1993 :25]を探す米国の実験台となる。「全世界の戦争を終わらせ、人類に幸福をもたらすため」という名目で、1946年から58年まで67回米軍が行った核実験は、島民に深刻な健康被害³⁶をもたらしただけでなく、土地と深くつながっている人々（1-3を参照）の生活基盤を根底から奪い去った。とりわけ甚大な被害をもたらしたのは、1954年3月1日にビキニ環礁で行われた水爆実験「ブラボー」³⁷である。日本のマグロ漁船「第五福竜丸」が被爆したことで、「原子マグロは買わない」と日本国内でも大きなニュースになった。「ノーモア広島、ノーモア長崎、ノーモアビキニ」と当時忘却されつつあった広島と長崎の記憶継承とともに、核兵器反対運動が高まる契機にもなった[日本ビジュアル・ジャーナリスト教会編 2010 :94-96]。

しかし、「唯一の被爆国日本」というスローガンが今も用いられているように、ビキニ環礁の核実験がもたらす被爆の実態は日本をはじめ世界であまり知られていない。中止を求める声を受けても、国連は核実験の継続を容認し、アメリカの正当化した実験行為を黙認していた[中原・竹峰 2007: 119]。1986年に「自由連合協定」³⁸を米国と結んだのを引き換えに、マーシャル諸島は独立を果たす。しかし、米国にとって太平洋の戦略的意味は「現在東アジアの各地に分散する防衛最前線を、背後から支える後衛基地として体系化できる」[増田 2004: 221]点にあるため、独立後もマーシャル諸島のクワジェリン環礁は、ミサイル迎撃実験として米軍基地の傘下にあり、島民の立ち入りも禁止されている。

国家予算の半分以上を米国の援助に依存せざる負えないマーシャル政府は、国家の経済的自立を図る上で観光業を重視した。1990年代からマーシャル政府はマーシャルと日本を結ぶ直行便の開設³⁹を検討し、エコツーリズムを標榜した観光戦略を開始する。そして2007年に日本とマジュロをつなぐ直行チャーター便は開設し、戦後「断絶」していた関係を空路でつなげることに成功した。「建国以来、観光産業の成長にとって最大のチャンス」と、日本人観光客が国内経済の起爆剤となることをマーシャル政府も期待していた⁴⁰[黒崎 2007]。2001年からは離島開発も進め、マーシャルの自然と文化の共存を体験してもらうエコツーリズムには米国や豪州からの参加者が増加している一方、予想していた日本人観光客は現在のところほとんど見られない[黒崎 2005]。この日本人観光客の不在は、日本が「南洋群島」に残した戦跡より、より多くのことを語っているようにもみえる。「南洋群島」

³⁵ 放射能の影響を測定するための大きな避難区域があること。人口が少なく移転が容易なこと。アメリカの人口密集地から離れ、アメリカの支配下であることなどが実験地選択の基準にあげられていた。

³⁶ 放射能の影響で死産や流産する女性が多く、奇形児として生まれてくる子どもも多い。ガンや甲状腺疾患などの後遺症も深刻で、遺伝する可能性も高いといわれている。

³⁷ 広島の前爆の1000倍のエネルギーがあるといわれている。ビキニ環礁の3つの島を消滅させた。

³⁸ アメリカが引き続き軍事・安全保障の権限を独占する代わりに、マーシャル諸島に経済援助や核実験の保証金を払う内容であるが、被爆者に不利な点が多い。

³⁹ JALは近年グアムやサイパンにおける他の航空会社との過当競争が激しく、収益の伸びない地域への定期便の撤退を進めていたが、旅行者のニーズの多様化と新たな目的地を提供できるチャーター便需要の高まりに期待し、ダイビング客を対象に成功したパラオに続く新たな太平洋のリゾート地の開発を探っていたことから、マジュロとの直行便開通に名乗りをあげた。

⁴⁰ 1999年に100人であった日本人観光客⁴⁰は、翌年856人に増え、増加傾向にある。

を忘れるだけでなく、自らを語る事を「廃棄」[川端浩平 2008]した日本は、不在という形でその存在感をより示しているといえるからだ。「日本領土内のアメリカ軍基地が、太平洋、とくにミクロネシアの軍事施設とどう関係を持つのかは、ほとんど日本人の意識には上ってこない」[増田 2004: 227]ように、日本人はマーシャル諸島と空路で最短距離につながりを築いてもなお、かつて築いた関係性を忘却している。

ところが、2010年にビキニ環礁が世界遺産に登録されたことは、「断絶」をつなげる可能性をもたらした。これまで、魅力ある観光地としてマーシャル諸島は認知されていなかったが、「世界遺産」というブランドに魅せられてビキニ環礁を訪れる観光客の増大が予想される。「世界遺産ブーム」が著しい日本人観光客の招致が見込めるだけでなく、世界各国から観光客が増大する可能性をもたらす。よって第2章では、観光客とビキニ環礁を結びつける「世界遺産」を考察し、「世界遺産」のイメージと実態に迫る。

第2章 世界遺産の変遷

2-1 世界遺産の誕生

世界遺産は1946年に教育、科学、文化の発展と推進を目的として設立されたユネスコ(国連教育科学文化機関)の活動のひとつである。誕生の契機は、1972年の総会で採択された「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約(Convention concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage)」である。一般的に「世界遺産条約」と呼ばれるこの条約の下、同条約が定める世界遺産委員会(締結国のうち21カ国の委員国から構成)によって「顕著な普遍的価値」⁴¹を有すると認定された文化遺産、自然遺産、あるいは文化と自然の複合遺産が、「世界遺産」としてユネスコの世界遺産登録リストに登録されている。2010年8月の時点で、登録件数は911件(文化遺産704件、自然遺産180件、複合遺産27件)にのぼる。

条約が採択された1972年は、国際連合人間環境会議(通称「ストックホルム会議」)が行われた年でもある。「かけがえのない地球(Only One Earth)」をキャッチフレーズに、113カ国の政府が環境問題について話し合い「人間環境宣言」が採択された。そして、環境問題を専門的に扱う国際連合環境計画(UNEP)が設立されるなど、環境への機運が世界規模で急速に高まった年であったといえるだろう[Wikipedia 1972年]。

条約成立には、二つの発案が基になっているといわれている。一つは、ユネスコが1960年代に行ったナイル川流域のアブ・シンベル遺跡を救済する国際キャンペーンが、従来は国家の枠組みでしか行えなかった文化遺産の保護を、国際社会全体で対処する方向性を示したことである。

⁴¹ 第3章3-2を参照。

もう一つのアプローチは、古くから「国立公園制度」という有形文化財と自然環境を複合させた保護制度をもつ米国の影響である。米国は60年代以降、自然と文化を人類共通の資産として、国際的な協力体制のもとで守っていく必要性を主張してきた。1971年にニューヨークで開かれた国連環境会議の準備会議においては、実質的に現在の「世界遺産条約」にあたる国際条約の創設を提唱した。そして、ユネスコとICOMOS（国際記念物遺跡会議）が準備してきた国際的な文化遺産保護条約は、米国の自然環境の保護も採り入れる形で整備され、1972年の世界遺産条約の採択に至ったという背景がある[佐藤 2007: 6-7]。

世界遺産に関する議論はこれまで活発に行われ、そのたび条約は改訂されている。80年代に行われた議論では世界遺産リストの登録が文化遺産の「モニュメント（記念的建造物）」に偏重し、本来包含すべき多様な価値観が反映されていないというものがあった。「有形」だけを遺産として捉えるのではなく、「過去から現在に継続する『無形』の文化を含む人間生活の総体的活動を『文化的景観』として捉えようとする考え方⁴²」は世界遺産リストへの新たな指針と文化遺産と観光の姿に再考を促す重要な契機となった[藤木編 2010: 2-15]。2006年には無形文化遺産⁴³条約が発効され、2009年9月の時点で178件の無形文化遺産が登録されている。

2-2 理念と制度のずれ

世界遺産条約の理念は、人類全体のための世界遺産として「顕著な普遍的価値」(Outstanding Universal Value)を有する自然遺産および文化遺産を、損傷・破壊等の脅威から保護・保存管理することの重要性を掲げている。国際的な協力および援助の体制を確立することで、遺産を保持する国家の世界遺産を適切に保護管理できることを目的に、条約は採択された[世界遺産総合研究所編集 2007: 17]。

このことから、前項で論じた条約成立時の背景と同様に、条約の理念は「人類全体のための世界遺産」を条約加盟国全体で「保護」することが第一の目的であったことがわかる。だが、「顕著な普遍的価値」というコスモポリタンな思想を掲げる理念に対し、制度は極めてナショナルなものであることが、世界遺産のイメージと実態の乖離を生じさせている。

青柳・松田は「世界遺産条約を成立させ、かつ同条約によって定義されている人類共通の『世界遺産』という普遍主義的・理想主義的な理念を支えているのは、現実には、国内外の政治によって制約を受ける加盟国、すなわち国家という枠組みに基づいた制度である」[佐藤編 2005: 10-11]と理念と制度のズレを指摘している。これは、国家以外の個人や団体は世界遺産の登録申請をすることができないという現在の制度のもとで、いくら普遍性を唱えようと理念を行使する主体は国家以外認められていないことを意味する。国民国家を

⁴² 文化や伝統といった人間生活の諸活動を Living Landscape(生きている景観)として総括的に捉える考え方。

⁴³ 無形文化遺産(Intangible Cultural Heritage)は主に人々の慣習、描写、表現、知識及び技術、またそれらに関連する器具や文化的空間を指す。

前提とした世界遺産は、普遍的理念を掲げながらも、国家を持たない民族や共同体の参加を最初から排除すると同時に包摂している。それはつまり、「『国民』という共同体がもつ、内部における同質性（包摂）と外部に対する排他性（排除）を追求する原理」[塩原良和・竹ノ下弘久 2010: 154]が世界遺産にも働いているということを意味する。人類全体のための世界遺産を推薦し、登録することができる実質上の主体が「国民国家」である限り、現在の制度上に成り立つ普遍性はあくまで「理念」上のものであるのだ。

しかしながら、世界遺産条約が国際条約であることを顧みれば、「国家」という単位が基礎となるのは自明のことである。したがって、世界遺産条約は「条約としての必然性ゆえに、『世界』と『国家』あるいは超国家的規範と国家主権という相反的な観念を内包している」[石田聖 2009: 20]という矛盾を、世界遺産は誕生と同時に抱えている。これは、人類全体の記憶を受容する側は全人類＝「世界」であるのに対し、記憶を記録する側はあくまで条約加盟国＝「国家」であると言い換えることができる。つまり、このような「国家」を中心とした「記録」の管理構造は、第 1 章で述べた地域研究的アプローチから世界を捉えることにつながるだけでなく、「中核による周辺の支配と収奪の一形態」という新しい植民地主義[西川・高橋編 2009: 27]をも想起させてしまう。それは、世界遺産の掲げる「人類全体のための世界遺産」という理念と反し、制度が理念を支えられていないことを示している。

また、条約が「国民国家」を主体とする制度である限り、ナショナリズムが否応にも作動し、世界遺産は経済効果の見込める地域振興のブランド商品として消費されていく。その一方で、世界遺産を学ぶことは多文化共生につながるという矛盾した言説にも留意しておきたい。世界遺産を通じた歴史理解により、文化的多様性を尊重する姿勢を身につけるといふ見解に一見異論はない。遺産同士のつながりや遺産を通じた歴史背景を学ぶには有意義だ。しかし、世界遺産そのものが理念と制度のズレがもたらす矛盾と排除の上に成り立つという点を出発点として認識しないかぎり、「世界遺産」というレンズを通して歴史を学ぶことは、無意識に世界遺産条約が抱える課題を再生産していくことになる。それはいわゆる「コスメティック・マルチカルチュラリズム（うわべだけの多文化主義）（テッサ・モーリス＝スズキ）」に過ぎないという点を認識したうえで、世界遺産の理解に努めることが、より深い歴史理解を探求することになることは言うまでもないだろう。

したがって、コスモポリタンな理念がナショナルな制度によって支えられているという矛盾した条約が、遺産「保護」（というコスモポリタンな理念）から、（ナショナルな制度によって）国益のための「商品」へと世界遺産の目的と役割の転化をもたらしたと解釈できる。

2-3 消費される世界遺産

国家を単位とする一条約が、個人レベルで浸透し、身近なものとして機能する例は稀で

ある。特に、今日の日本における世界遺産ブームは甚だしい。旅行雑誌やテレビ番組など、マスメディアを通じて日常のあらゆる局面で世界遺産という文字を目にするようになった。世界遺産が「保護」すべき対象から、経済効果を期待できる「商品」として目的と役割が転化したことが、日常においても確認することができる。

日本で世界遺産ブームが作られ、知名度アップに最も貢献しているのはマスメディアの効果が大きい。そのなかでも観光の促進に寄与し、商業的効果をあげているテレビ番組がTBS系列の「THE 世界遺産」である。番組開始から10年後、日本旅行業協会が主催する「JATA ツーリズムアワード 2006」で「旅行業界に最も多大な貢献をしたメディア」であるとして「ベスト・ツーリズムメディア」を受賞した[佐滝剛弘 2009: 22]⁴⁴。お茶の間に飛び込んでくるわずか数分の映像でも、視覚に訴えやすい世界遺産は強力なアピールになり得る。ボードリヤールが1986年に出版した『物の体系』で「消費社会においては、欲望の対象になるのはモノではなくて記号である」と述べたように、視覚的に訴えかける強い影響力を持つマスメディアが、世界遺産という「記号」を私たちに身近に感じさせると同時に、私たちは世界遺産を日常において視覚的に「消費」している。

マスメディアに続き世界遺産ブームに更なる火をつけたのが、2006年にスタートした「世界遺産検定」、通称「せかけん」である。4つの級が設けられ、年2回の試験に延べ2万5千人が受検している。受検者データをみると、年齢別では20代が45.4%と約半数を占めている。次に多いのが30代(22.1%)、10代以下(13.6%)、40代(10.5%)、職業別では、会社員(51.5%)が半数を上回り、大学・専門学生(27.6%)がその約半数である。男女別では、女性が65.1%とやや男性より多い。

世界遺産を実際に見ることができる時間とお金に余裕がある高齢者受検を想定しやすいが、実際は働き盛りの会社員や、お金に余裕はないが時間はある学生の受検者が目立つ。その理由のひとつに、世界遺産検定のメリットを「旅行だけに留まらず、進学、就職、仕事などに役立つ」として具体的に資格取得のメリットをアピールしていることが、若年層の受検者獲得につながっているといえる。大学受験を控える高校生で、世界遺産検定の認定級を持つ受験生に対しては、入試での優遇措置をとる大学が増えてきている⁴⁵。個別具体的な受検者を想定したメリット提示は、検定者獲得に大きくつながり成功しているといえる。教育効果としての「検定」は主体的に学び行動する「動く宣伝者」を輩出する装置としても機能する。その結果、自ずと約束された継続性と発展が見込める世界遺産検定は費用対効果が最も高い広告媒体といえるだろう。

このように、急進的な世界遺産ブームを成功させた背景には、世界遺産検定の著作・企

⁴⁴ NHKでは5分間で1件の世界遺産を紹介する「シリーズ世界遺産100」をほぼ毎日放送している。これは、ユネスコへの映像提供という公的な使命も帯びた取り組みで、小学館と提携することでDVD発刊も行っている。

⁴⁵ 世界遺産公式サイトでは、入試で評価される大学一覧がリスト化され、入試区分、優遇措置の種類、備考欄で詳しい評価基準を知ることができる。主に対象となる入試は、AO入試や推薦入試が多く、得点加算や自己PRのポイントとして評価される。

画を「特定非営利活動法人 世界遺産アカデミー」が行う⁴⁶など、官民一体となって取り組む世界遺産の保全と啓発活動がある。本格的に政府が旗をあげて観光を促進できたのは、2002年に制定した観光立国推進基本法⁴⁷と2008年に設立した観光庁⁴⁸の存在が大きい。観光庁のウェブサイトでは、観光を「日本経済社会の発展に寄与するもの」と定義付け、経済効果を期待する「商品」として捉えていることは明らかだ。国をあげての観光戦略が開始されているなか、世界遺産はますます観光との結びつきを強め、マスメディアや観光業の経済的効果を支えている。一方、過度な観光客の増大が自然や遺跡の破壊につながる傾向が各地で見られ始めた近年、「ありがた迷惑」⁴⁹な存在として世界遺産のデメリットが強調されている点も見逃すことはできない。近年の世界遺産観光ブームで「観光開発と文化遺産保護の共生」が叫ばれる一方で、開発と保護は車の両輪であると同時に、両刃の剣でもある[藤木編 2010: 12]。本来の目的である遺産の保護が二の次になり、商品化された観光を前提とした世界遺産との関わり方は、保護すべき遺産を「商品」として消費する。つまり、遺産を含む観光地の「場所を消費する」(ジョン・アーリ)と同時に、記録された記憶を消費する「歴史の消費者」にもなっているといえる。

したがって、世界遺産というイメージは、実に複数名なまなざしを包含している。理念と制度が生み出す乖離が、遺産を「保護」する目的から「商品」へと転化させたことは、観光客のまなざしにも影響を与える。世界遺産というまなざしでビキニ環礁を眺めた場合、観光する者のまなざしには、少なからず「商品」としてビキニ環礁を眺めるまなざしが介入しているだろう。それは、ビキニ環礁という場所を消費するだけでなく、ビキニ環礁の歴史も消費していることになる。そのことにどれだけ注意を払い、自覚的になれるかで、ビキニ環礁で見えてくるものは大きく異なってくるだろう。続いて第三章では、ビキニ環礁をはじめとするマーシャル諸島の人々が世界遺産をどのように捉え、登録をめぐる情報認識していたのかを考察するため、*Marshall Islands Journal*(MIJ)⁵⁰で報道された世界

⁴⁶ 運営は株式会社毎日コミュニケーションズが行っている。

⁴⁷ 観光立国推進基本法とは、昭和38年に制定された旧「観光基本法」を改正し、題名を「観光立国推進基本法」に改め、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けた。前文には、少子高齢社会の到来や本格的な国際交流の視点を視野に、観光立国の実現を「21世紀の我が国経済社会の発展のために不可欠な重要課題」と記している。

⁴⁸ 観光庁も同様に、観光を「地域における消費の増加や新たな雇用の創出など幅広い経済効果や地域の方々が誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会の実現をもたらす」と位置づけ、成長するアジアの活力を国内に取り入れていくといった観点からも、観光立国の実現に向けて総合的かつ計画的に推進する目的から設立された。

⁴⁹ 「ありがた迷惑な世界遺産」*Newsweek* 2009年8月26日号掲載

(<http://newsweekjapan.jp/stories/world/2009/09/post-570.php>)

⁵⁰ *Marshall Islands Journal* (<http://www.marshallislandsjournal.com/>) 2007年9月21日からwebサイトでも閲覧可能。オンライン購読は1部1ドル、年間52ドルで毎週月曜日にPDFファイルで送られてくる。MIJは首都マジュロにあり、編集委員7人が所属している。マーシャル諸島の研究者グレゴリー・ドボルザーク博士によると、記事のほとんどはギフ・ジョンソン一人が書いているため、ジョンソンのニューズレターのようになっているという見方もある。紙面はマーシャル語と英語の二言語で、毎週木曜日にタブロイド版(通常の新聞紙半ページ大の大きさで、写真が多く掲載されているのが特徴)で発行している。

遺産登録に関する記事をもとに、登録過程を分析していく。

第3章 ビキニ環礁の世界遺産登録

3-1 登録過程

3-1-1 2つの世界遺産候補地—2005年9月30日

MIJ で初めてビキニ環礁の世界遺産登録の動きが報道されたのは2005年9月30日で、当初はビキニ環礁だけでなく11の環礁と島が候補にあがっていた。候補地の調査後、ビキニ環礁とアイリンギナ環礁（ロンゲラップ環礁の無人島）の推薦が決定される。この時点では、ビキニ環礁の第二次世界大戦後初の核兵器実験場としての歴史と、アイリンギナ環礁の多様な海の生態系が主な推薦理由であった。特に、アイリンギナ環礁は未開発の自然が残り、在来の鳥や亀が生息していることから、自然遺産登録への推進を図っていた⁵¹。

一方、マーシャル諸島政府は、当初世界遺産登録に消極的だった。国内の財政状況と、米軍基地代をめぐり地元の土地所有者と米国政府の間でマーシャル諸島政府が板挟みであったという二つの面から、協力体制を打ち出せないでいたのである。しかし、米国からの核被害補償金をもとに、ビキニ及びロンゲラップ地方政府は、自分たちの環礁の観光開発を進めていた。ビキニの住民も、放射能除去作業が終了後、帰島より先に観光開発事業に専念してきた。2005年以降になると、ビキニ地方政府は観光事業を促進する上で、戦争関連遺産群の整備をすることが世界遺産登録実現に向けた戦略上望ましいと判断し、ビキニ環礁を「負の遺産」として世界遺産に登録することを目指す。ロンゲラップ地方政府も、周辺諸国の観光地と差別化を図るために、従来から着手していたエコツーリズムを標榜した離島の観光戦略にさらに力を入れ始めた[黒崎 2007,2010]。

3-1-2 負の遺産としてのビキニ環礁—2009年2月20日

次にMIJが報じたのは2009年2月20日である。「ビキニ世界遺産へ」というタイトルから、この時点で一緒に推薦されていたアイリンギナ環礁はリストから外されたことがわかる。「ビキニ環礁はアメリカが第二次世界大戦後初めて核実験を行った場所であり、ビキニの水着に因んで有名なビキニ環礁を運用することで国連の世界遺産プログラムによる評価を望んでいる。」(傍点筆者)という冒頭の一文がビキニ環礁に求められている役割と託された期待の眼差しを包含している。ここで確認できることは、当初予定していた自然遺産から負の遺産登録へと登録基準の方向転換が明らかになり、その戦略が有利に働いたこと。また、ビキニ環礁を「運用」することで国連の「評価」を望んでいるとするビキニ環礁の世界遺産登録理由が明確になったことである。だが、「世界遺産登録を得ることについて保証となるものは何もないため、難しく多元的なレベルの調査過程を必要とする。」と決

⁵¹ 他の9つの島の登録理由も自然遺産登録であった。

して道のりは容易ではないことを記者は留意している。

また、ユネスコの審査においてカギとなる要素は「国家」であることについて言及し、ビキニ環礁は地方政府であるがマーシャル諸島が「国家」として計画を実行する能力を持っているかが重要な審査基準であることを伝えている。これはつまり、世界遺産条約の制度上のみならず、審査過程においても「国家」の役割と責任が大きく問われていることを示唆している。ビキニ環礁が普遍的価値を持つことを証明しなければならないことについては、「核実験の建物、クレーター、水着がある。」と具体的な証拠となる要素を掲げ、世界遺産登録の可能性は十分にあり得ることを読者に伝えている。

3-1-3 記念すべき日—2010年8月6日

そして2010年8月6日、世界遺産登録の署名をするビキニ環礁市長のアルソン・ケレンの写真と共に、登録の決定は伝えられた。このブラジル会議でユネスコが承認した世界遺産は21件である。ビキニ環礁はマーシャル諸島で初めての世界遺産登録を果たし、太平洋でも数少ない遺産のひとつとなった。ケレンは、ブラジル会議で『ビキニ環礁』ではなく『マーシャル諸島』と署名したことで、国民全員が理解していることを確認したい。『ビキニ環礁核実験』という場所はすべてのマーシャル人がとても誇るべきことであることを意味する。この場所が世界遺産の資格をマーシャル諸島に与え、それはまた国家全体にとって有益である。」と「国民」や「国家」を強調したコメントを述べていることが確認できる。

日本の新聞紙では、毎日新聞⁵²が8月2日に広島で開会した原水爆禁止世界大会に出席していたロンゲラップ島民の前議員アバッカ・アンジャン・マディソン⁵³取材している。「登録はとてもうれしい。ミクロネシア全体の喜びだ。広島とビキニは世界遺産という新たな関係でつながった。」と喜ぶ様子を伝えている。また、遺産登録には「経済的な効果を期待するが、それ以上にマーシャルの若者に自分たちの国が背負った歴史や文化を知るきっかけにしてほしい」と思いを語っている。

ビキニ環礁市長のケレンとビキニ地方政府連絡役のニーデンタールは、MIJの取材に対し、国家政府が航空サービスを向上させるための好機と捉えているとコメントしている。通称「エア・メイビー」と呼ばれるマーシャル航空は、予告なしの欠便や変更が日常茶飯事であるため、スキューバ・ダイビングの事業経営を行っていたビキニ環礁は、2009年に航空サービス問題で多くの事業が幕を閉じた。しかし、「新しい地位（世界遺産）が伴って、ビキニ環礁へ行くことを望むダイバーは増えるだろう。」とケレン市長は期待を高め、世界遺産登録が航空サービスの向上に寄与するであろうことを予想している。

世界遺産登録を実現させるまでに、ビキニ地方政府が費やした年月は約5年である。2009年4月に核廃絶への取り組みを高らかに唱えたオバマ大統領のプラハ宣言を受け、ビキニ

⁵² 2010年8月3日毎日新聞 大阪朝刊 総合面 25頁。

⁵³ ロンゲラップ環礁では60人以上の住民が被爆したとされている。マディソンの叔父らも放射能の影響とみられる病気で亡くなり、マディソンは議員を退いた後も被爆者支援に尽力している。

地方政府は中央政府に働きかけを行った。その際、「従来の観光資源としてのメリットについては表面化させず、『決して忘れてはいけない歴史上の事実』として人々の中に刻み込まれるべき出来事という歴史的・文化的な意義を強調」[黒崎 2010: 18]することで、世界遺産登録の実現を果たした。現在、ダイビング観光の回復と、ビキニ環礁を観光地として積極的に売り出す開発計画を進めている。

以上、ここまで登録過程を分析した結果、従来から進められていたエコツーリズムを標榜した観光促進に、世界遺産という付加価値が加わることで更なる観光客誘致に伴った経済効果を見込めるという戦略のもと、ビキニ地方政府は世界遺産登録を目指したことが明らかになった。「太平洋島嶼地域の国々が自ら外貨を獲得するには、観光開発が最も有力な手段であり、周縁／辺境に位置づけられる島嶼世界が先進国の援助を受けながら、資本主義世界経済に自然という「観光資源」を武器に挑んでいるという構図」[橋本・佐藤編 2003: 5]が、ビキニ環礁の世界遺産登録過程にも見てとれる。環礁の多様な海の生態系をアピールした自然遺産として有力な候補地の調査も行われていたが、2010年にキリバスのフェニックス諸島が自然遺産登録されたため、近隣のフェニックス諸島と差別化を図る上でもビキニ環礁の「負の遺産」登録への戦略転換は正しかったといえる。あくまでも表向きは『決して忘れてはいけない歴史上の事実』として登録申請を行いながら、実際は第2章で世界遺産が「保護」から「商品」へと消費の対象に目的が転化していることを確認したように、ビキニ地方政府もビキニ環礁を「商品」として売り出していたのである。

また、ビキニ環礁が世界遺産になることは、ユネスコ側にもメリットがあった。非難を浴びる要因のひとつである遺産登録国の地域分布の偏りを、ビキニ環礁が世界遺産になることで是正することができたからである。ビキニ環礁の登録が、マーシャル諸島ではじめての世界遺産登録になった点も大きい。したがって、ビキニ環礁にとってはもちろん、ユネスコ側にとってもビキニ環礁の世界遺産登録で得られる効用が大きかったことが、ビキニ環礁の世界遺産登録の背景にはあったと考えられる。

3-2 ビキニ環礁の顕著な普遍的価値

表向きの登録理由と実際の理由は異なりながら、世界遺産登録を果たす上で重要な「顕著な普遍的価値」を、ビキニ環礁はどのようにアピールしたのか。推薦登録書では、主に次の4点が強調されている。

①核の時代への始まりを証拠とし、冷戦の始まりと核植民地主義の時代として、地球規模の重大さをもった人類史におけるターニングポイントとして位置づけられる。

②視覚的な証拠として、沈んだ船、特注のバンカー、消えた島々やブラボーのクレーターなど、核実験場としての歴史の証拠が視覚的に確認できる。

③最初の場所としての証拠が豊富であること。冷戦の始まりを示した最初の核実験の沈船であるオペレーションクロスロード、水素爆弾でできた最初のブラボーのクレーター、

核植民地主義のプロセスを最初に示したビキニ環礁がある。

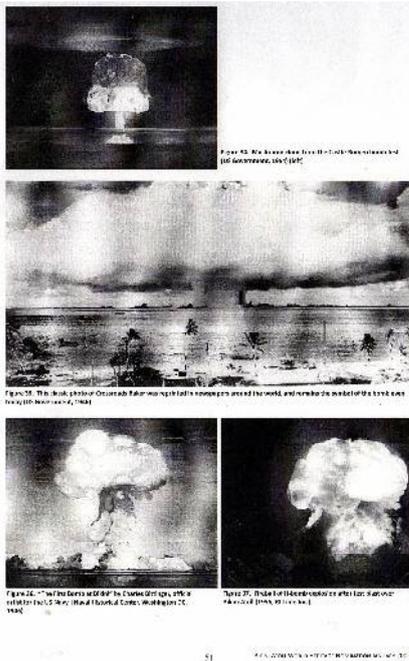
④キノコ雲、「ビキニ」水着、ゴジラに代表される普遍的に認識されたイメージやキャラクターが、地球規模に与えた衝撃的な強さとして普遍性を生み出したこと。また、原水協（原水爆禁止日本協議会）など政治運動が始まる契機となり、ラッセル・アインシュタイン宣言（核兵器廃絶と核の平和利用を訴えた宣言文）が書かれ、ブラボー実験日が日本や太平洋において記念日となった[BIKINI 2010: 11]こと。

以上4点を見ると、登録基準となる「顕著な普遍的価値」を示すために、歴史的・視覚的証拠を数多くあげていることがわかる。ビキニ環礁での出来事が、冷戦の「始まり」や核植民地主義の「始まり」、政治運動の「始まり」になった点も強調されている。また、普遍性を高める象徴的な出来事やイメージ・シンボルを具体的にあげることで、視覚的に「普遍的価値」を証明している。

世界遺産にふさわしい物件であることを証明するために重要な推薦登録書は、登録物件に関する詳しい説明だけでなく、関連する図、写真、映像などがプレゼンテーションの際に重要となる（図 14,15）。英語で提出する必要があるため、日本では専門家以外にコンサルタント会社が請け負うことが最近では多く、世界遺産にしたいと願う登録地が増えることを逆手にとった「世界遺産登録ビジネス」と呼ばれるものも急増している [佐滝 2007: 219-220]。

ビキニ環礁の推薦登録書は全86ページに及び、執筆は現地調査員の約11名⁵⁴で行われた。ビキニ環礁の「顕著な普遍的価値」の証明、遺産としての正当性、保護管理、監査などが詳細に記述されている。ビキニ環礁の歴史については、16ページに渡って細かく記されている。ビキニ環礁がどれだけグローバルな象徴性を持った場所であり、世界が核時代に突入した証拠を示すものであるかを、広島の実験ドームやアメリカのネバダなど、他の核遺産群と比較分析することで、ビキニ環礁の登録意義を高めている。

⁵⁴ オーストラリア(4人)、アメリカ(2人)、ニュージーランド(1人)、ニューカレドニア(1人)、トルコ(1人)。



左上：シンボルとなったキノコ雲 右上：ビキニ生まれのゴジラ 右下：「ビキニ」水着

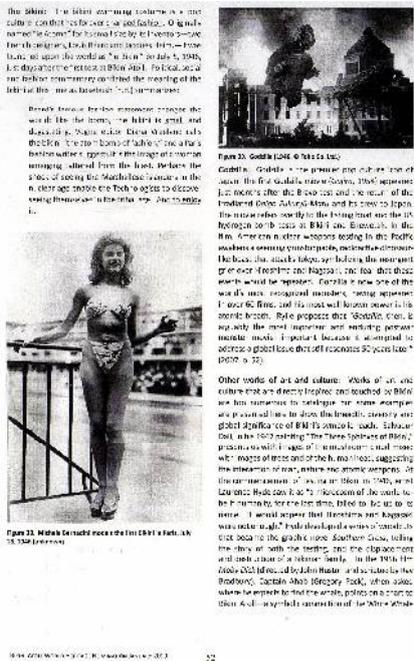
(図 14) 出典：BIKINI ATOLL WORLD HERITAGE NOMINATION JOURNARY 2009



左下：ビキニ生まれのスポンジボブ 右下：日本のマグロ漁船・第五福竜丸

(図 15) 出典：BIKINI ATOLL WORLD HERITAGE NOMINATION JOURNARY 2009

推薦登録書では、「顕著な普遍的価値」を示すための努力が行われているが、世界遺産条約で「顕著な普遍的価値」は明確に定義されていない。代わりに 10 の登録基準を定義する



ことで、それらを組み合わせて「顕著な普遍的価値」であるかを判断する具体的基準としている。このような仕組みは、顕著な普遍的価値の存在をあえて固定化させないことで、あいまいな概念として留めておく示唆的な方法ともとれる⁵⁵。

「文明は西欧近代において追及されるべき最高の価値を示すもの」として、かつて「文明化の使命」という言葉が植民地主義の口実として⁵⁶、日本の南洋群島委任統治においても用いられていた[浅野豊美編 2007: 59-95]。「文明化の使命」が「最高の価値」を持つ概念として、植民地の正当化を果たしてきたように、世界遺産で使われる「顕著な普遍的価値」は、ビキニ環礁を世界遺産にすることを可能にした統治国の植民地行為を、間接的に正当化しているとも解釈することができる。また、核実験の衝撃がゴジラやビキニの水着など、シンボリックな象徴性を数多く生み出したことを普遍性と呼べるのかどうかも、後付けの解釈によるところが大きい。

自然遺産においては、稀有な自然条件のもとで人間の手が介在されず、自然発生的とも呼べる遺産が存在することはあるが、ビキニ環礁においてはあくまで、「普遍的価値」となる理由を絶えず現在の位置から探し求め、価値を付与する側にとって都合のよい解釈となるものにしか与えられていない。にもかかわらず、「全世界の戦争を終わらせ、人類に幸福をもたらすため」という名目で国連も黙認し、正当化された核実験の行為に対し、国際社会は長く忘却と無関心の姿勢を貫いていた。その歴史を、普遍的価値ある記憶として経済的効果を期待した世界遺産というブランドで包摂することは、記録すると同時に黙認の歴史を忘却しているといえるのではないか。

だが最近の世界遺産委員会では、条約採択後 30 年余りが経過した歴史に鑑みれば、「顕著な普遍的価値」の捉え方も決して絶対的なものではなく、時代とともに変化してきたものであることを評価している。今後は地域の文脈を正當に読み解き、その中から顕著な普遍的価値を特定していく姿勢が重要だとする意見が大半を占めるようになってきている[佐藤編 2005: 30]。

3-3 ビキニ・デーにみる島民間の「断絶」

3月1日に行われた核実験「ブラボー」の記憶は、ビキニ・デー「Nuclear Victims(または Survivors)Memorial Day」として日本や太平洋諸国で記念日となっている。ビキニ環礁が世界遺産であることを示す「顕著な普遍的価値」のひとつとしてビキニ・デーがあげられているが、ビキニ環礁の人々はこの記念日に複雑な想いを抱えている。

マーシャル諸島では休日となるビキニ・デーは、ここ数年政府主導の記念式典が首都マジュロの国会議事堂前で開催されている。ビキニの核実験から半世紀経った 2004 年の式典

⁵⁵ 定義をしない理由に、科学的に数値化可能な自然遺産と、相互比較が困難な文化遺産では捉え方が異なることもあげられる。

⁵⁶ 欧米の列強を追って、日本が植民地支配を始めた台湾出兵や朝鮮「併合」の際にしても「文明化の使命」が用いられた。

で、はじめて被爆者自身がスピーチをした⁵⁷が、式典の実行委員会側から「時間が足りない」という理由で、あやうく取り消されそうになった。式典開催の実行委員会は政府関係者が中心であり、被爆者を中心とした草の根連帯グループ ERUB⁵⁸は委員に入っていない[間野千里編 2007]。政府と草の根グループの意識差も気になる点であるが、ここではビキニの人々のあいだに見られる世代の意識差と「断絶」に注目したい。

青年海外協力隊員 (JOCV) として 2001 年 9 月から 2 年間、キリ島の小学校教師として務めた多田は、ビキニ環礁の人々の核実験に対する世代間の意識差に驚きと悲観的なまなざしを向けている。別名プリズン・アイランド (刑務所島) ⁵⁹と呼ばれるキリ島は、ラグーン (内海) のない島である。島の端から端まで 3000 歩で歩ける小さな島に、核実験で自らの島を追われたビキニの人々が移り住んできた。(一部はマジュロ島の環礁内にあるエジツト島へ) 観光として一時的にビキニ環礁に滞在することは許可されているが、住民が核実験前の暮らしを営むことはできていない。今でこそ、キリの人々はアメリカからの多額の補償金や援助物資による豊かな暮らしが他の島に比べてできていると言えるが、住み始めたころは食糧不足や台風などで飢餓に苦しんできた。現在は核実験を直接知らない世代が増え、拡大する世代間の意識差⁶⁰は顕著である[多田 2004: 2,10-13]。教会のパーティーで使った爆弾を B29 の模型にしたり、爆弾にあえて「ブラボーショット」と名付けるようなキリの人々の無知に伴う無神経さから、多田は 2003 年のビキニ・デーで広島と長崎の原爆について教えるつもりだった。ところが、前日になりビキニ・デーが中止になり、新しくできた教会の落成記念式典がビキニ・デーの記念式典にとって代わられた[多田 2004: 207-208]。それを見た多田は、キリ島の住民たちの核実験に対する認識を次のように抱いている。

子どもたちだけでなくキリの住民たちの多くは、自分たちがビキニから来ていることは知っていても、核実験が何であるかを知っている人は少ない。ビキニの核実験では彼らの島の一部が吹き飛んだとはいえ、目の前で誰かが死んだり傷ついたりしたわけではないから、彼らは核が比類なき恐ろしい兵器であるということや、広島や長崎に落とされたものと同じ核がビキニでも使われていたということを知らない。太平洋戦争、原爆投下、終戦、そして、1946 年から始まるビキニでの核実験、さらに現在に至る彼らのキリ島への移住と生活。それらが彼らの中では一連のできごと

57 例年の式典プログラムは、大統領や大臣らの挨拶およびスピーチと、合衆国大使、被爆 4 環礁の首長または選出議員のスピーチだけであった。

58 グループ名は被爆で大きな被害を被った 4 環礁(Enewetak,Rongelap,Utrik,Bikini)の頭文字。発足のきっかけは、マーシャル諸島とアメリカの間で結ばれている「自由連合協定」の改訂に伴い、被爆者への健康保障をめぐる内容も変更されることに対する被爆者たちの危機感である。ERUB は現在、ロンゲラップ環礁の関係者が中核となった運動に参画している。

59 360 度囲まれた外洋は波が荒く、自力で脱出するのが難しいという環境に加え、日本統治下に罪人の流刑の島であったという話とその名の由来であるとされている。

60 詳しい移住過程は、島田興生 1994 「還らざる楽園」小学館に詳しい。

として結びついていないから、彼らも世界史の中に組み込まれて生きていることを知らないから、彼らには今我々がビキニ・デーを持たなくてはいけない意味も理解できないのだろう。[多田 2004: 209]

また、2003年1月末、アメリカのエネルギー省からやってきた科学者がビキニの安全を示す調査報告を行った結果、ビキニに還るかどうかは自分たちで決めるよう通達したのに対し、島民から出た質問は「ビキニに還ったら、一体だれがオレたちの面倒を見てくれるんだ？」というものだった。これに対し、多田はキリ島に住んでいるビキニの人々が本気でビキニに還りたいと願っているのか、わからなくなったと表現している。

「伝統を失い、生活の術を持たない彼ら。悲しいことに、物理的にはビキニに還ることはできても、そこで昔のように彼らが自立して暮らすことは現実的にはもうできまい。ビキニへの帰島問題は、いつの間にかアメリカからいかに多くの金を引き出すかという問題にすりかわっていた」[多田 2004: 211-212]という多田の解釈は、通達後に帰島準備を始めるとかと思いきや、大金を投じてキリ島に新しい教会を作ったり、ビキニ・デーを取りやめて落成式典を盛大に行い、長期間かかるであろう農場プロジェクトを台湾の援助によって開始するなど、矛盾した行動と見て取れる島民の姿を見て感じる素直な意見である。しかしながら、観光客としてビキニ環礁を訪れる私たちは、この矛盾を指摘したり、憤りを感じるより先に、このような矛盾が生まれる背景を想像する力が要求されているといえるだろう。

一方、ビキニの人々に向けられてきた「大国（米国）の思惑に翻弄されて苦悩する人々」、「比較的潤沢な補償金を手にして甘やかされた人々」という見方を乗り越え、核実験の被害を被った苦しい経験を理解しながら、次世代の生活向上に向けて新たに投資を行う「新しいマーシャル人の姿」を見る黒崎は、ビキニの人々が自分たちがどのような立場にいるか「気づく」ことができたという意味でも、世界遺産登録は評価できると述べている。故郷の島を離れざるを得なかった原因の一つが、自分たちの無知にあったと認識しているビキニ住民は、1980年代前半に米国政府から獲得した補償金を、子どもたちのための教育資金に使っている。

現在、ビキニ環礁出身者とその子孫は、マーシャル諸島各地をはじめ、米国など海外でも生活している⁶¹。核実験に伴い1946年にビキニ環礁を離れた住民167人のうち、現存者は41人（2009年10月の時点）、子孫を含めて旧ビキニ島民と言われる人々の数は約4300人に達し、ビキニ環礁から移住した後に生まれた2世、3世が大半を占めている。ビキニ環礁への帰島計画が全く進まないのも、汚染土壌のクリーンアップ計画が進まないという技術的な問題ではなく、ほとんどのビキニの人々がいまさらビキニ環礁で定住したいと思っていないという理由が大きい。時の流れが経つほど、「いずれは故郷のビキニ環礁に帰ると

⁶¹ 居住地の内訳は、ビキニ退去直後に移住したキリ島に1200人、マジユロ環礁に約2000人、マーシャル国内の他地域に360人、海外に700人となっている。

いう島民的悲願は、世代交代と日々の生活実感の中で薄れて」[黒崎 2010]いるのだ。

観光産業を作り出すための資源としてビキニ環礁を売り出す事も肯定的に捉えている背景には、ビキニの人々にとってダイビング観光は再定住計画のための礎になり、新たな雇用創出⁶²にもつながっているという背景がある。このようなビキニ環礁の世代間の意識差は、今後ますます多様化していくであろう。

この多様化が広がっていくなかで、長期にわたって日本からマーシャル諸島へスタディーツアーを行っている間野⁶³は、「マーシャル全体の課題としてヒバクシャの課題を認識できない『断絶』は根深いものがある」[間野編 2007: 51]と述べる。①マーシャル社会における「ヒバクシャ」の孤立感、②次世代に運動を継承できない「断絶」、③離島にもすすむ「開発」の波がライフスタイルの変化だけでない多くの「断絶」を生みだしていることを指摘したうえで、次世代への希望や夢が語られない社会の「断絶」をつなぐことはできるのか。と複数の「断絶」をつなぐ展望を問いかけている。

このような「断絶」は、観光という一時的な滞在によって見えてくるものではない。時間をかけて作られた関係性によって、少しずつ見えてくる「断絶」である。だが、マーシャルの人々自身がこれらの「断絶」に気付いているかといえば、そのようでもない。マーシャル諸島を外から見る視点によって、複数の「断絶」が浮かび上がることもある。

だからこそ、「マーシャル諸島の課題は、日本に暮らす私たち自身の課題であるという認識をもちながら『スタディーツアー』で訪れる私たちが、『マーシャル諸島』とどのように『出会う』ことができるのか。」という間野の問いかけは、深い意味を帯びてくる。「断絶」を超えた希望のつながりを築くことができるかどうかは、マーシャル諸島を外から眺める立場にある、「断絶」に気づいた者の手に委ねられている。

おわりに

— 私たちにとって挑戦とは、以下のものである。どのようにして支配構造を再流通させずに、ふたたび創造をなしとげられるのか？ [トリン・T・ミンハ 1996: 349]

本論では、「マーシャル諸島から眺める」と題し、マーシャル諸島を中心とした人間の相互作用から、世界史に潜む記憶と忘却のポリティクスを捉えることを試みた。(だが、ここに記した関係史はほんの一部であることを忘れてはならない。)

第一章では、これまで太平洋地域に対し、表象的暴力を行ってきた地域研究のアプローチを超えて、国家の枠組みで捉える歴史では不可視にしてきた関係性を回復させることを試みた。航海術を駆使して、海を幅広く利用して生活していたマーシャル諸島の人々は、

⁶² 2001年から米国人によって運営されていたダイビング・プログラムをビキニの人々が引き継いでいる。

⁶³ 筆者が2007年に参加したAVCスタディーツアーのコーディネーター。

次々とやってくる来訪者との出会いによって、居住地の名前が「発明」され、統治され、実験台になってきた。しかし、一時的に訪れては帰還する人々は、出会ったことを忘却していく。その結果、旧植民地国出身の人が島民と再会を果たした時、世代を越えてやっと忘却が生む「断絶」に気づいていくのである。

第二章では、保護から商品へと役割が変化した世界遺産の変遷を追うことで、世界遺産のビキニ環礁を観光客が消費してだけでなく、そこで生活する住民の存在や記憶も消費していく危険性について述べた。「土地そのものに自分（の命）がある」と考えるマーシャルの人々にとって、地域研究や世界遺産条約で重要となる「国家」や「地域」というアプローチは必ずしも重要でない。しかしながら、「顕著な普遍的価値」という言葉でビキニ環礁を世界遺産に登録し、新たに関係性を構築していく背景には、地域研究から引き継がれた支配構造が再流通している。

第三章では、ビキニ環礁の世界遺産登録を分析することで、登録過程に潜む記憶と忘却のポリティクスを明らかにした。ビキニ環礁は、当初から「負の遺産」登録を目指していたのではなく、観光事業で国家経済の自立を図るマーシャル政府にとって、更なる経済効果が見込める「世界遺産」のブランド価値に注目した。その結果、核実験を歴史的価値ある「負の遺産」として商品化することで、経済効果をもたらす戦略作りに成功した。ユネスコ側にとっても、ビキニ環礁を遺産登録することは、遺産の登録国や地域の偏りを是正し、均衡バランスを図れるという点において信頼性の獲得につながる。

ここで注目すべきなのは、世界遺産を活用しようとするビキニ環礁の登録は、ユネスコの価値観を内面化した上で行われているということである。これは、従来の一方的な歩み寄りによって築かされてきた関係性の構築とは異なる点で重要である。そのため、一概に世界遺産を批判することは慎むべきであり、ユネスコと登録申請国側の共犯関係が出来上がって登録が実現される過程を、ビキニ環礁を一例に見ることができた。

しかし、留意しておくべきこととして、統治の歴史と核実験の被害は、今現在もマーシャル諸島の人々にとって「現在進行形」の出来事である。それらを「普遍的価値」という言葉によってビキニ環礁の経験と人々の記憶を包摂することは、植民地経験や核実験を過去の出来事として忘却する危険をもたらす。また、人類全体にとって意味のあるものとして価値付与することは、核実験を国連が黙認してきた歴史を忘却するだけでなく、核実験を正当化し、「世界遺産」という言葉で記憶を美化することにもなる。このような危険性を踏まえず、世界遺産というまなざしでビキニ環礁を捉え、観光地を訪れる観客が増大することは望ましくない。本論が少しでも、それらの危惧を回避する一助になれば幸いである。

今後は、マーシャルの人々のあいだに見られる複雑な「断絶」を、より深く研究していきたい。そして、本論では具体的に指し示す事が出来なかった「断絶」を超えた「ギャップ越しのコミュニケーション」[保苺実 2004]を模索していきたい。特に、マーシャルの人々にとって、歴史の共有と時間概念の関係性が深いところで結びついている”deep time”と呼ばれる概念を学び、「断絶」をつなげる回路を見出したい。

謝辞

約 2 カ月という準備期間に大風呂敷を広げたものの、整理できない・片づけられない・しまいには迷子になるという迷惑極まりない筆者を支えてくれたすべての方々に、心から感謝の気持ちを申し上げたい。

南洋群島研究の資料不足を補うため、首都大学東京に在籍する園部雅巳に資料提供の協力をいただいた。国立国会図書館の施設利用に詳しい筑波大学に在籍する高橋久美子にも、資料収集のいろはを学んだ。マーシャル諸島の世界遺産準備委員会に出席した JAIPAS の黒崎岳大さんには、論文には書かれていない貴重な情報や、資料提供をしていただいただけでなく、今後の研究アドバイスもしていただいた。

示唆に富むコメントをくれる塩原良和研究会の仲間と共に、最高の環境で卒論執筆をできた幸せは計り知れない。文献の山に侵食された食卓で食事を共にした家族にも、この場を借りてお詫びと御礼を述べたい。

最後に、いや何より最初に、本論は指導教官である塩原先生との出逢いなしに生まれることはなかった。始まるきっかけと、次につながる出逢いを与えてくださった塩原先生に、最大の感謝の気持ちを申し上げたい。問題児の筆者を、最後まで温かくゴールに導いてくださり、本当にありがとうございました。

参考文献

一アプローチ

川端浩平 2008 「在日コリアンをめぐる記憶と『郊外』」多言語多文化—実践と研究 vol.1

塩原良和・竹ノ下弘久編 2010 『社会学入門』弘文堂

テッサ・モーリス＝スズキ 2009 「液化化する地域研究—移動のなかの北東アジア—」東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター主催国際シンポジウム「トランスナショナル／トランスカルチュラルな比較地域研究」（2009年2月14日・15日）講演原稿

テッサ・モーリス＝スズキ 2000 『境界から眺める』みすず書房

トリン・T・ミンハ 1996 『月が赤く満ちる時』みすず書房

保苺実 2004 『ラディカル・オーラル・ヒストリー』御茶ノ水書房

一太平洋史

春日直樹編 2002 『オセアニア・ポストコロニアル』国際書院

佐藤幸男編 1998 『世界史のなかの太平洋』国際書院

佐藤幸男編 2003 『太平洋アイデンティティ』国際書院

増田義郎 2004 『太平洋—開かれた海の歴史』 集英社新書
山中速人 2004 『ヨーロッパからみた太平洋』 山川出版社

—ミクロネシア史

印東道子編 2005 『ミクロネシアを知るための58章』 明石書店
内野加奈子 2008 『ホクレア 星が教えてくれる道』 小学館
中原聖乃・竹峰誠一郎 2007 『マーシャル諸島ハンドブック 小さな島国の文化・歴史・政治』 凱風社
松島泰勝 2007 『ミクロネシア—小さな島々の自立への挑戦—』 早稲田大学出版部

—帝国・植民地・グローバリゼーション

浅野豊美編 2007 『南洋群島と帝国・国際秩序』 慈学社
西川長夫・高橋秀寿編 2009 『グローバリゼーションと植民地主義』 人文書院
日本植民地研究会編 2008 『日本植民地研究の現状と課題』 アテネ社
ピーター・ドウス・小林英夫編著 1998 『帝国という幻想 「大東亜共栄圏」の思想と現実』 青木書店

—世界遺産

佐滝剛弘 2009 『「世界遺産」の真実—過剰な期待、大いなる誤解』 祥伝社新書
世界遺産総合研究所編集 2007 『世界遺産入門—ユネスコから世界を学ぶ』 シンクタンク
せとうち総合研究機構
藤木庸介編 2010 『生きている文化遺産と観光 住民によるリビングヘリテージの継承』
学芸出版社

—ビキニ環礁

島田興生 1994 『還らざる楽園—ビキニ被曝40年 核に蝕まれて—』 小学館
多田智恵子 2004 『きょうもえんまん!—ビキニ環礁を追われた人々と暮らして』 健友館
日本ビジュアル・ジャーナリスト協会編 2010 『「戦地」に生きる人々』 集英社新書
豊崎博光 2005 『マーシャル諸島 核の世紀 1914-2004 (上)』 日本図書センター
ジェーン・ディブリン (沢田朋子・松村美也訳) 1993 『太陽がふたつ出た日 マーシャル
諸島民の体験』 紀伊国屋書店
間野千里編 2007 「マーシャル諸島スタディーツアー2007 春」 特定非営利活動法人アジア
ボランティアセンター

—観光

ジョン・アーリ 2003 『場所を消費する』 法政大学出版局

橋本和也・佐藤幸男編 2003『観光開発と文化 南からの問いかけ』世界思想社

—雑誌論文

荒山正彦 2010『海の世界線』南洋群島の記憶」地理 55-2:38-47.

石田聖 2009「世界遺産条約が持つ二つの側面—「制度」と「理念」が抱える問題について」熊本大学社会文化研究 7:15-33.

今泉裕美子 2009「南洋群島への朝鮮人の戦時労働動員—南洋群島経済の戦時化からみる一側面」戦争責任研究 夏季号 第64号:50-61.

黒崎岳大 2007「マーシャル諸島共和国における観光業の現状と課題」太平洋諸島地域研究所編集・発行「パシフィック ウェイ No.129」:41-56.

黒崎岳大 2010「ビキニアンの現在 核実験補償をめぐる戦いと社会経済開発」太平洋諸島地域研究所編集・発行「パシフィック ウェイ No.136」:4-19.

千住一 2008「観光団がやってきた 南洋群島住民にとっての『内地観光』」交流文化」vol.7 立教大学観光学部編集:16-21.

滝沢恭司 2009「南洋群島と日本近代美術—美術家・作品・美術史形成への関与—」鹿島美術研究 第26号別冊:173-182.

棚橋訓 2008「地図のカーレナード・メイソンの『ローラ・レポート』を読む—」塩田光喜編『オセアニアの知と権力』アジア経済研究所 調査研究報告書:169-186.

宮内久光 2008「南洋群島における沖縄県出身男性移住者の移動経歴」立命館言語文化研究 20巻1号:129-151.

山口寛 2010「南方からの日本論—関係性の歴史地理に向けて」地理 2010 55-2:26-37.

—web サイト

「ありがた迷惑な世界遺産」 2010年10月26日閲覧

<http://newsweekjapan.jp/stories/world/2009/09/post-570.php>

環礁について 2010年10月27日閲覧

<http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Yurinoki/1189/MarsahllAtoll.html>

国土交通省 観光庁 2010年10月27日閲覧

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

社団法人日本ユネスコ協会連盟—世界遺産活動 2010年10月31日閲覧

<http://www.unesco.jp/contents/isan/>

世界遺産検定 2010年10月26日閲覧

<http://www.sekaken.jp/>

日本サンゴ礁学会 2010年10月27日閲覧

<http://www.soc.nii.ac.jp/jcrs/>

「BIKINI ATOLL WORLD HERITAGE NOMINATION JOURNUARY 2009」 2010年

10月30日閲覧

<http://www.bikiniatoll.com/BikiniAtollWH%20Nomination2009.pdf>

Marshall Islands Journal 2010年10月31日閲覧

<http://www.marshallislandsjournal.com/Journal%20August%206,%202010.html>

project35 2010年10月27日閲覧

<http://www.gregdvorak.com/Project35/Project35J.html>

Wikipedia 「1972年」 2010年10月30日閲覧

<http://ja.wikipedia.org/wiki/1972%E5%B9%B4>

一公開講座

一橋大学社会学研究科 地球セミナー「日本列島とミクロネシア間の戦争・帝国・グローバル化：太平洋からのアプローチ」 グレグ・ドボルザーク博士公演 2010年12月3日
聴講

一特別展

都立第五福竜丸展示館「イケナイ世界遺産」 2010年12月28日訪問

一旅行カタログ

ルック JTB 成田発 2010年10月～2011年3月「パラオ・マジュロ（マーシャル諸島の首都）・テニアン」年末年始コース掲載紙